

**令和2年度
免許更新制高度化のための調査研究事業**

調査報告書

令和3年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査内容	2
第2章 免許状更新講習開設者の取組及び負担感等に関する調査	3
2-1 調査概要	3
2-2 令和元年度の更新講習の開設状況	4
2-3 コロナウイルス感染症の影響	8
2-4 更新講習の内容について	17
2-5 更新講習に対する意見等	33
2-6 特徴的な取組を行っている大学の事例	36
第3章 教員免許状を所持する民間企業等勤務経験者に対する意識調査	42
3-1 調査概要	42
3-2 現在の状況（スクリーニング質問）	45
3-3 教員という働き方について	47
3-4 更新講習について	56
3-5 教員への転職	72
第4章 まとめ	81
4-1 免許状更新講習開設者の取組及び負担感等に関する調査	81
4-2 教員免許状を所持する民間企業等勤務経験者に対する意識調査	83

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり。

1-1 調査目的

教職課程の履修により免許状を取得した後の継続的な学習のための制度として、平成21年度から教員免許更新制が導入されている。この制度は、教師として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識・技能を身に付けることで、教師が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目的としている。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、免許状更新講習が例年と同じようには受講しにくい状況となっており、文部科学省としては、令和2年3月31日及び4月28日に通知を発出し、免許状更新講習の実施に当たって感染症対策の徹底を求めるとともに、対面式講習について通信式講習として実施すること等の特例を認める措置をとっている。また、6月5日には、現職教員の業務量の増大等を理由として、教員免許状の更新期限の延期又は延長を行うことが可能である旨、各都道府県教育委員会に対し通知を発出したところである。

一方で、更新講習開設者においては、各地域の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、対面式講習から通信式講習への切り替えや履修認定試験の実施方法について苦慮し、やむなく更新講習自体を廃止する状況が見られている。更新講習開設者が翌年度以降も講習を開設していくに当たり、新型コロナウイルス感染症の拡大前からの開設者の取組や負担感等の情報も収集しつつ対策を講じる必要がある。

また、本年7月17日の中央教育審議会初等中等教育分科会新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会においては、教員養成部会の審議まとめが報告され、Society5.0時代における教師及び教員組織の在り方について、社会の変化や義務教育9年間を見通した教科担任制の推進など多種多様な変化にさらされており、学校は多様性と柔軟性を備えた組織になっていく必要があるとし、民間企業等を経験した人材など、多様な知識・経験を有する外部人材を活用する重要性についても触れられている。

こうしたことを踏まえ、本調査研究では、今般の新型コロナウイルス感染症に伴う更新講習への影響を含め、更新講習開設者の取組及び負担感等について調査研究を実施すると

もに、教員免許状を所持している外部人材の活用を進めていくため、民間企業等勤務経験者に対して更新制に関する意識調査を実施することを通じて、教員免許更新制を含む免許制度全体の高度化に資する取組を推進する。

1-2 調査内容

以下の2つの調査を実施する。

(1) 免許状更新講習開設者の取組及び負担感等に関する調査

新型コロナウイルス感染症に伴う更新講習への影響、これまでの更新講習の効果検証を確認するに当たっての更新講習開設者の取組及び負担感等について調査を行った。

国内全ての更新講習開設大学等へアンケートを実施した。さらには、アンケート回答者のうち、講習の改善等で特徴的な取組を行っている大学にヒアリング調査を実施した。

(2) 教員免許状を所持する民間企業等勤務経験者に対する意識調査

将来にわたって必要な教員数を確保するに当たり、教員免許状を所持している外部人材の活用を進めていくため、民間企業等勤務経験者に対して更新制に関する意識調査を行った。

第2章 免許状更新講習開設者の取組及び負担感等に関する調査

2-1 調査概要

新型コロナウイルス感染症に伴う更新講習への影響、これまでの更新講習の効果検証を確認するため更新講習開設者を対象としたアンケートを実施した。

2-1-1 調査対象

国内全ての更新講習開設者 494 大学等

2-1-2 調査方法

eメールによる調査票の発送及び回答票回収

2-1-3 調査時期

令和2年12月7日～令和2年12月25日（遅れて回答のあった大学も含め、令和3年1月19日までの回収分を集計）

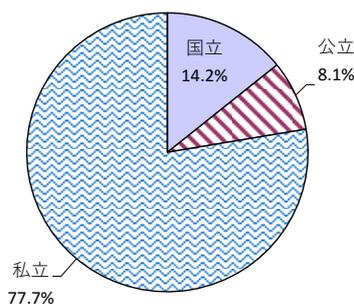
2-1-4 回収状況

443 件（回収率 89.7%）

2-1-5 回答者属性

設置者は、「国立」が14.2%、「公立」が8.1%、「私立」が77.7%である。

図表 2-1 設置者 (n=443)



2-2 令和元年度の更新講習の開設状況

2-2-1 令和元年度の教員免許状更新講習の実施方法

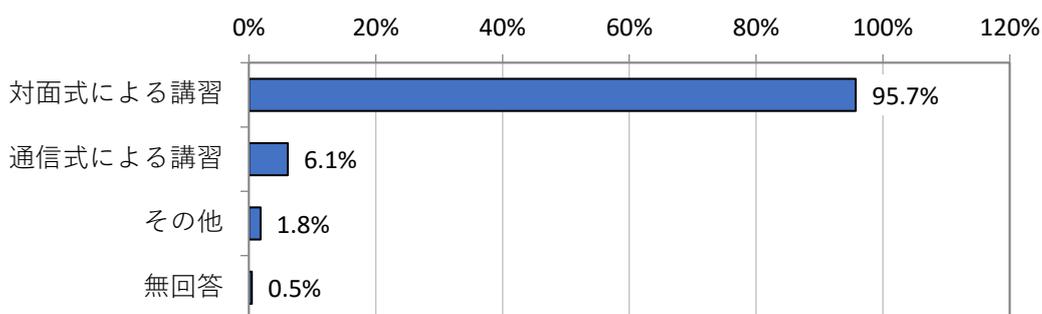
(1)実施方法

問 1. 令和元年度の教員免許状更新講習（以下、更新講習という）の実施方法についてお答えください。

（複数回答）

アンケート回答大学等の令和元年度の教員免許状更新講習の実施方法についてみると、「対面式による講習」が 95.7%と大半を占め、「通信式による講習」は 6.1%に留まった。

図表 2-2 実施方法 (n=443)

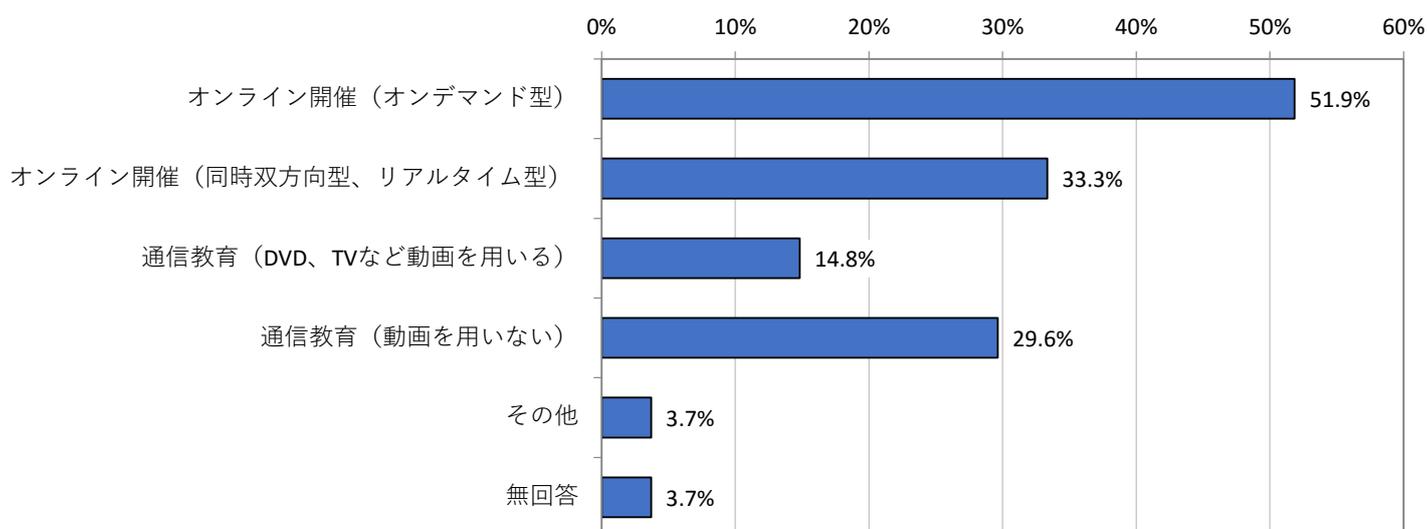


	全体	対面式による講習	通信式による講習	その他	無回答
全体	443 (1.04)	424 (95.7%)	27 (6.1%)	8 (1.8%)	2 (0.5%)
国立	63 (1.06)	61 (96.8%)	4 (6.3%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)
公立	36 (1.00)	35 (97.2%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)
私立	344 (1.04)	328 (95.3%)	23 (6.7%)	5 (1.5%)	2 (0.6%)

(2)通信式講習の具体的内容

全問において、「通信式による講習」を選択した大学等の具体的な開催内容をみると、「オンライン開催（オンデマンド型）」が51.9%、「オンライン開催（同時双方向型、リアルタイム型）」が33.3%、「通信教育（DVD、TVなど動画を用いる）」が14.8%である。

図表 2-3 リモート講習の具体的開催内容（n=27（複数回答））



2-2-2 実施時期

問2. 令和元年度の更新講習の年間開設講習数（必修、選択必修、選択、それぞれの回数）、実施時期、講師数（実人数）を対面・通信別にそれぞれお答えください。

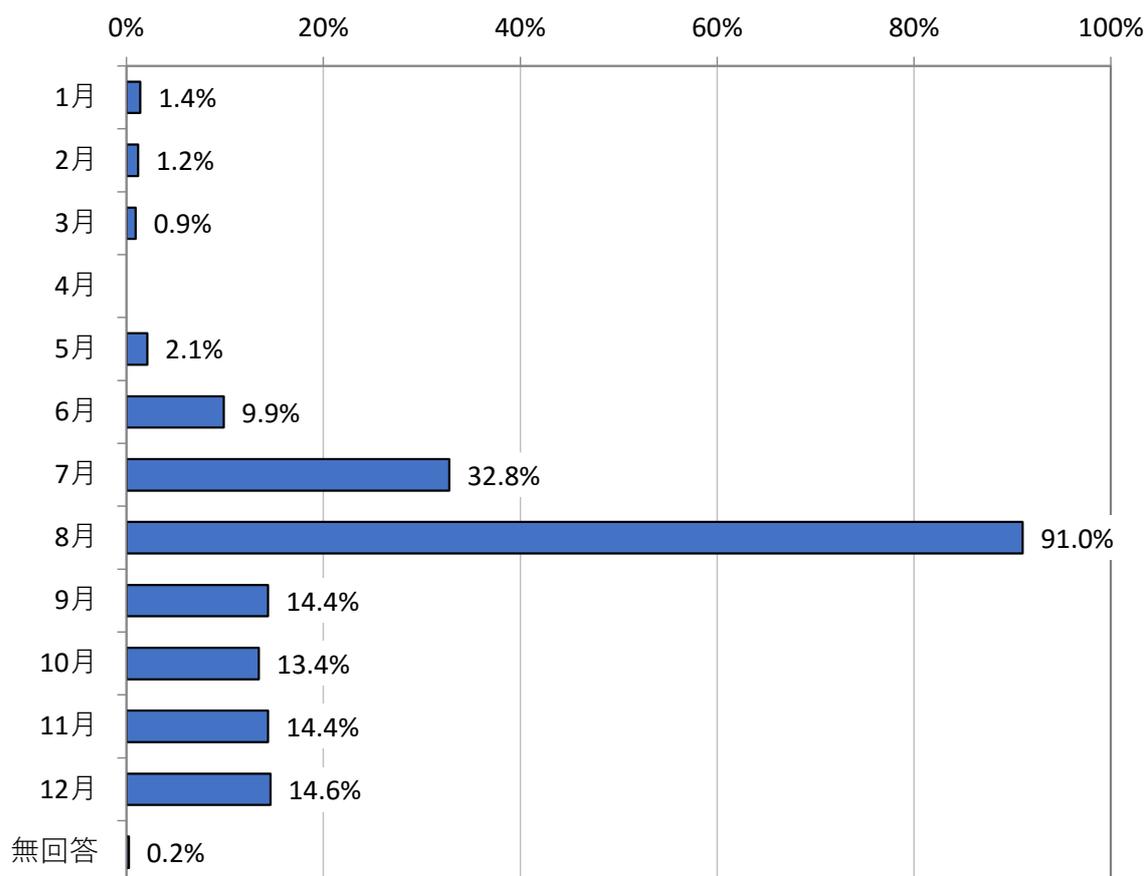
対面式講習と通信式講習を組み合わせで実施している場合は、受講人数や時間数がどちらが多いかなどにより判断いただき、主となっている方式でお答えください。（複数回答）

(1)対面型

令和元年度の更新講習の対面での平均開設講習数は、必修が 1.7 回、選択必修が 3.8 回、選択が 15.2 回となった。

実施時期は、8月が 91.0%と割合が高い。7月が 32.8%、9～12月が 13～15%であった。

図表 2-4 実施時期【対面】 (n=424)

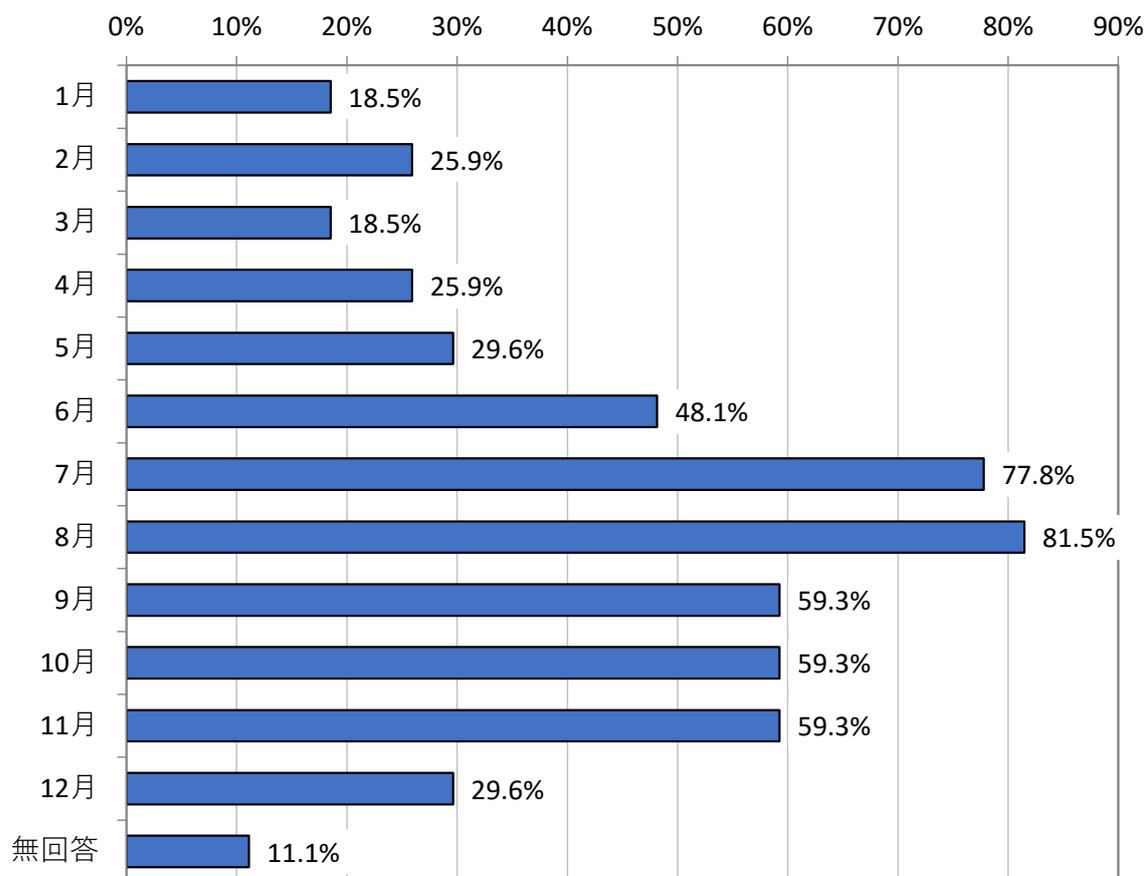


(2)通信

通信での平均開設講習数は必修が 1.9 回、選択必修が 0.5 回、選択が 1.1 回であった。

実施時期は対面と同じく 8 月が 81.5%と最も割合が高い。次いで、7 月が 77.8%、9～11 月が 59.3%であった。

図表 2-5 実施時期【通信】 (n=27)



2-3 コロナウイルス感染症の影響

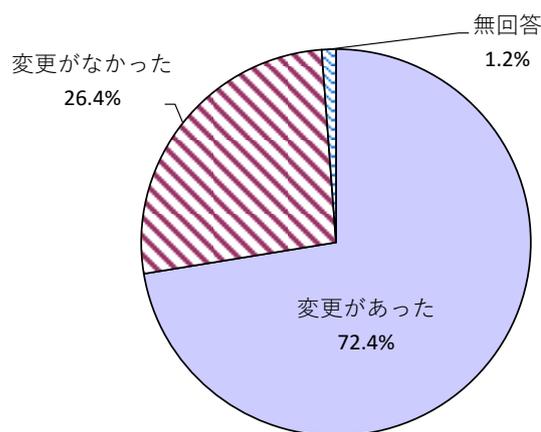
2-3-1 実施方法の変更

問3. (問1において「1:対面式による講習」を行った大学が回答)令和2年度、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、対面式の更新講習について、対面式以外の実施方式(中止も含む)に変更しましたか。(単一回答)

令和元年度に対面式による講習を行った大学等の令和2年度の講習の実施状況をみると、新型コロナウイルス感染症の流行により対面式以外(中止も含む)へ変更があった大学は72.4%であった。

設置者別にみると、国立において、変更があった割合が86.9%と高い。

図表 2-6 対面以外の実施方法への変更有無 (n=424)



	全体	変更があった	変更がなかった	無回答
全体	424 (100.0%)	307 (72.4%)	112 (26.4%)	5 (1.2%)
国立	61 (100.0%)	53 (86.9%)	8 (13.1%)	0 (0.0%)
公立	35 (100.0%)	25 (71.4%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)
私立	328 (100.0%)	229 (69.8%)	94 (28.7%)	5 (1.5%)

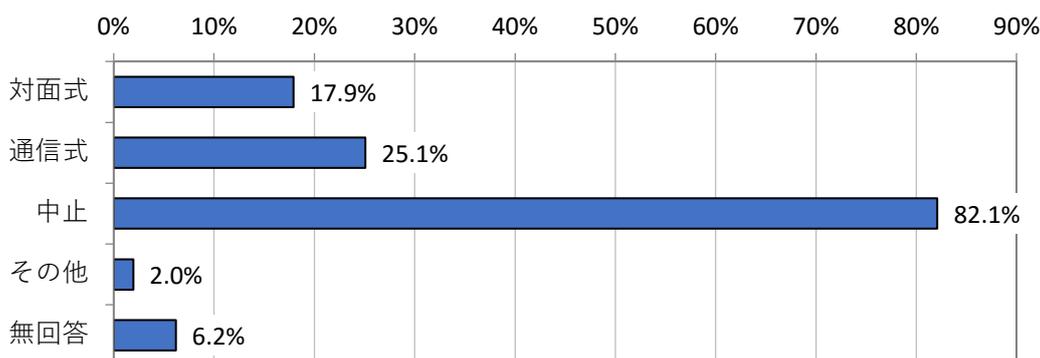
2-3-2 令和2年度の更新講習実施状況

問4. (問3において、「1:変更があった」と回答した大学が回答) 令和2年度に開設予定だった対面式の更新講習について、実際の実施状況(講習数)をお答えください。(複数回答)

令和2年度の更新講習において、対面式以外の実施方式(中止も含む)に変更した大学等における変更内容をみると、中止が82.1%と最も割合が高く、次いで通信式が25.1%となっている。

設置者別にみると、国立大学では、通信式への変更が56.6%、対面式でも行ったのが50.9%と、他と比べて割合が高い。

図表 2-7 対面式更新講習の実際の実施状況 (n=307 (複数回答))



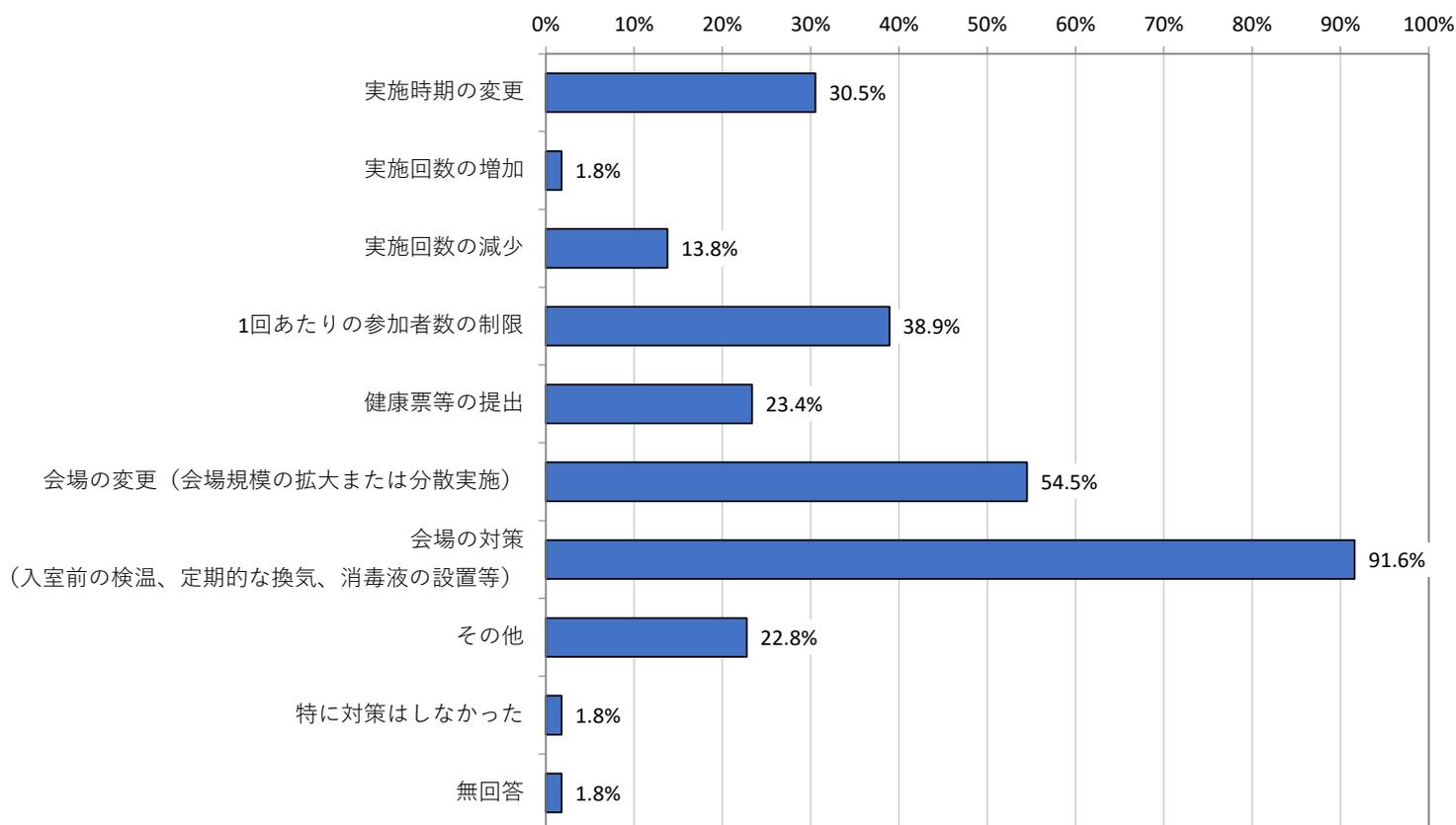
	全体	対面式	通信式	中止	その他	無回答
全体	307 (1.33)	55 (17.9%)	77 (25.1%)	252 (82.1%)	6 (2.0%)	19 (6.2%)
国立	53 (1.92)	27 (50.9%)	30 (56.6%)	38 (71.7%)	0 (0.0%)	7 (13.2%)
公立	25 (1.36)	4 (16.0%)	6 (24.0%)	24 (96.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立	229 (1.19)	24 (10.5%)	41 (17.9%)	190 (83.0%)	6 (2.6%)	12 (5.2%)

2-3-3 講習実施における対策（対面）

問5. (問3において、「2：変更がなかった」と回答、もしくは、問4で「1：対面式」を1講習以上開講した大学が回答) 新型コロナウイルス感染症に対応するため、対面式の更新講習（履修認定試験の実施方法を含む）でどのような対策を講じましたか。（複数回答）

令和2年度に対面式で更新講習を実施した大学等において、新型コロナウイルス感染症対策として行われたことをみると、「会場の対策（入室前の検温、定期的な換気、消毒液の設置等）」が91.6%と割合が最も高く、次いで「会場の変更（会場規模の拡大または分散実施）」が54.5%、「1回あたりの参加者数の制限」が38.9%となっている。

図表 2-8 対面式更新講習での対策（n=167（複数回答））



設置者別にみると、国立では、会場の対策（入室前の検温、定期的な換気、消毒液の設置等）が100%であり、「会場の変更（会場規模の拡大または分散実施）（71.4%）」、「実施時期の変更（65.7%）」、「1回あたりの参加者数の制限（57.1%）」等についても、全体平均と比べて割合が高い。

	全体	実施時期の変更	実施回数の増加	実施回数の減少	1回あたりの参加者数の制限	健康票等の提出	会場の変更（会場規模の拡大または分散実施）	会場の対策（入室前の検温、定期的な換気、消毒液の設置等）	その他	特に対策はしなかった	無回答
全体	167 (2.81)	51 (30.5%)	3 (1.8%)	23 (13.8%)	65 (38.9%)	39 (23.4%)	91 (54.5%)	153 (91.6%)	38 (22.8%)	3 (1.8%)	3 (1.8%)
国立	35 (3.97)	23 (65.7%)	2 (5.7%)	13 (37.1%)	20 (57.1%)	9 (25.7%)	25 (71.4%)	35 (100.0%)	12 (34.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立	14 (2.14)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	7 (50.0%)	11 (78.6%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)
私立	118 (2.54)	24 (20.3%)	1 (0.8%)	10 (8.5%)	43 (36.4%)	28 (23.7%)	59 (50.0%)	107 (90.7%)	23 (19.5%)	2 (1.7%)	3 (2.5%)

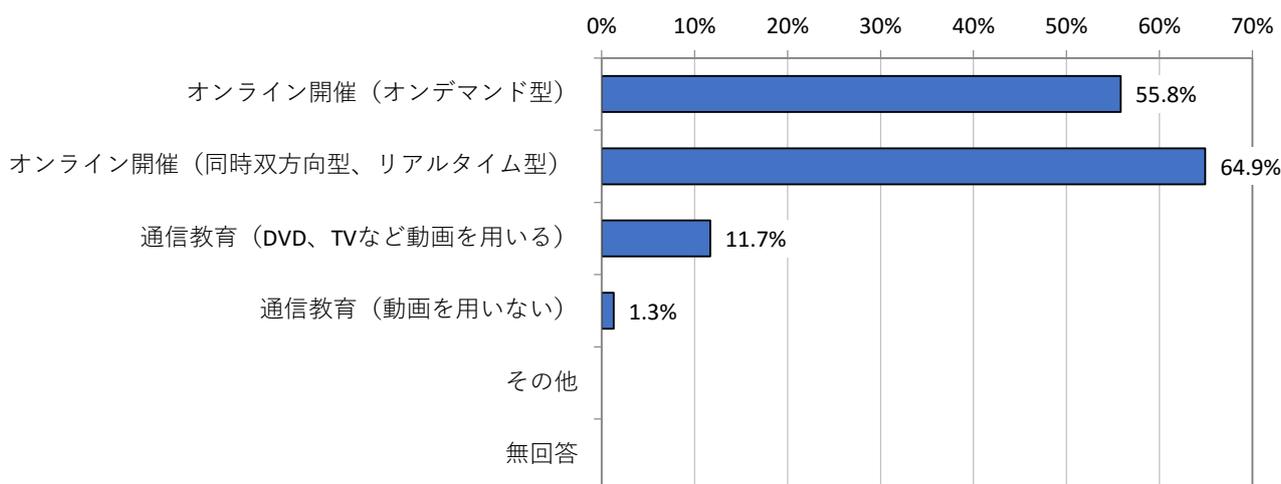
2-3-4 講習実施における対策（通信）

問 6. (問 4 において、「2：通信式」を1講習以上開講した大学が回答) 新型コロナウイルス感染症に対応するため、通信式による更新講習（履修認定試験の実施方法は含まない）をどのように行いましたか。（複数回答）

令和 2 年度に対面式から通信式に更新講習を変更した大学等の実施方法を見ると、オンライン開催の割合が高く、「リアルタイム型（同時双方向型）」での開催が 64.9%、「オンデマンド型」での開催が 55.8%であった。

設置者別では、国立においては、オンライン開催の「オンデマンド型」の割合が 70.0%と割合が高い。

図表 2-9 通信式更新講習での対策（n=77（複数回答））



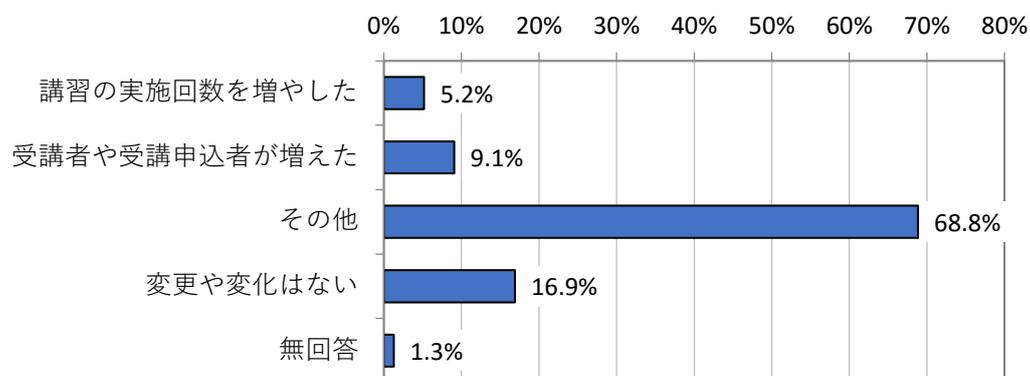
	全体	オンライン開催（オンデマンド型）	オンライン開催（同時双方向型、リアルタイム型）	通信教育（DVD、TVなど動画を用いる）	通信教育（動画を用いない）	その他	無回答
全体	77 (1.34)	43 (55.8%)	50 (64.9%)	9 (11.7%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国立	30 (1.47)	21 (70.0%)	16 (53.3%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立	6 (1.17)	1 (16.7%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立	41 (1.27)	21 (51.2%)	29 (70.7%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

2-3-5 変更や変化（通信）

問 7. (問 4 において、「2 : 通信式」を 1 講習以上開講した大学が回答) 令和 2 年度、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、通信式の更新講習について従来から変更や変化がありましたか。(複数回答)

令和 2 年度に対面式から通信式に更新講習を変更した大学等について、通信式の更新講習実施における変更や変化についてみると、「その他」が約 7 割となった。その他の回答内容をみると「受講者や受講申し込み者が減った」という回答が多数を占めた。

図表 2-10 通信式更新講習の変更や変化 (n=77 (複数回答))



2-3-6 令和3年度以降の実施方法

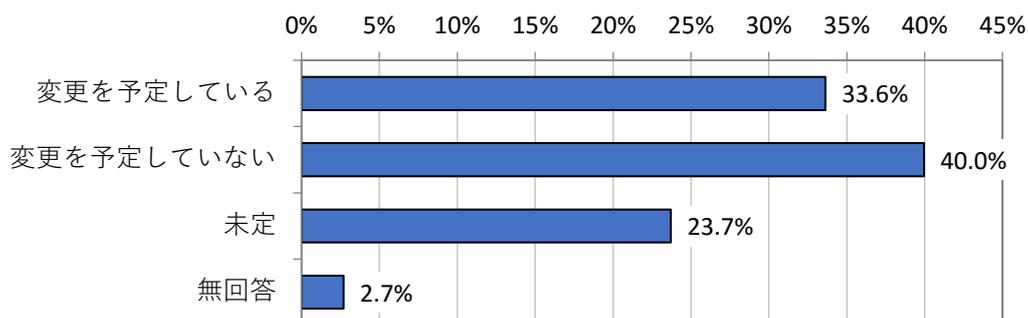
(1) 実施方法の変更有無

問 8. 新型コロナウイルス感染症を受けて、令和3年度以降、令和元年度までの更新講習の実施方法からの変更を予定していますか。(複数回答)

新型コロナウイルス感染症を受けて、令和3年度以降、従来の実施方法から「変更を予定している」大学は33.6%であるのに対し、「変更を予定していない」は40.0%であった。「未定」は23.7%である。

設置者別では、国立において「変更を予定している」割合が61.9%と高い。

図表 2-11 更新講習実施方法変更の有無 (n=443)



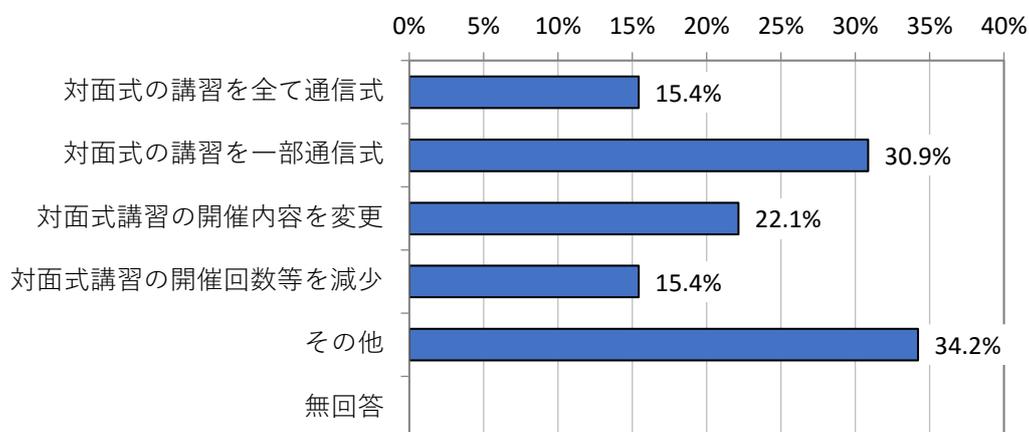
	全体	変更を予定している	変更を予定していない	未定	無回答
全体	443 (1.00)	149 (33.6%)	177 (40.0%)	105 (23.7%)	12 (2.7%)
国立	63 (1.00)	39 (61.9%)	16 (25.4%)	6 (9.5%)	2 (3.2%)
公立	36 (1.00)	7 (19.4%)	16 (44.4%)	13 (36.1%)	0 (0.0%)
私立	344 (1.00)	103 (29.9%)	145 (42.2%)	86 (25.0%)	10 (2.9%)

(2)変更内容

「変更を予定している」と回答した大学等に具体的な内容を尋ねたところ、「その他」を除くと、「対面式の講習を一部通信式」の回答割合が30.9%と高い。設置者別では、国立では、61.5%が「対面式の講習を一部通信式」と回答している。

その他の回答としては「1回あたりの参加者数の制限」「実施の見合わせ」といった回答が多くみられた。

図表 2-12 変更を予定している場合の具体的な内容 (n=149 (複数回答))



	全体	対面式の講習を全て通信式	対面式の講習を一部通信式	対面式講習の開催内容を変更	対面式講習の開催回数等を減少	その他	無回答
全体	149 (1.18)	23 (15.4%)	46 (30.9%)	33 (22.1%)	23 (15.4%)	51 (34.2%)	0 (0.0%)
国立	39 (1.26)	2 (5.1%)	24 (61.5%)	3 (7.7%)	9 (23.1%)	11 (28.2%)	0 (0.0%)
公立	7 (1.43)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
私立	103 (1.14)	18 (17.5%)	19 (18.4%)	29 (28.2%)	12 (11.7%)	39 (37.9%)	0 (0.0%)

2-3-7 更新講習開設の際の負担

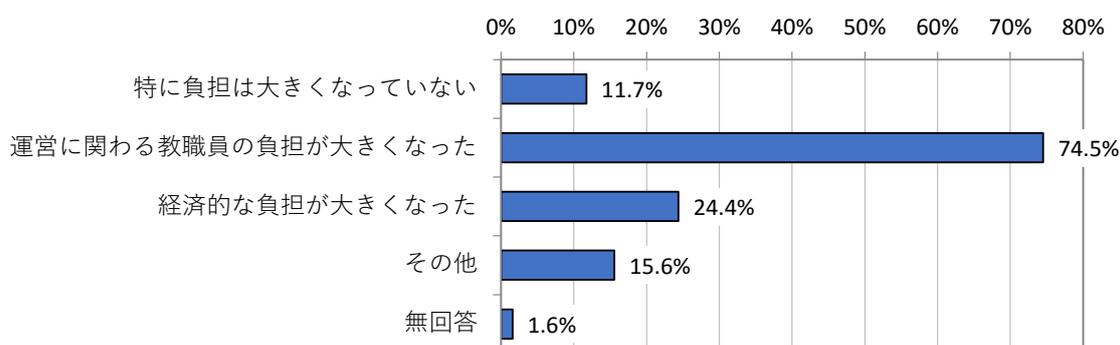
問 9. 新型コロナウイルス感染症の流行により、更新講習を開設する際の負担が大きくなりましたか。

(複数回答)

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、更新講習開設の際の負担についてみると、「運営に関わる教職員の負担が大きくなった」が 74.5%と最も割合が高く、次いで「経済的な負担が大きくなった」が 24.4%となっている。

設置者別では、国立において「運営に関わる教職員の負担が大きくなった」が 90.5%と割合が高い。

図表 2-13 コロナ禍における、更新講習の開設負担について (n=443 (複数回答))



	全体	特に負担は大きくなっていない	運営に関わる教職員の負担が大きくなった	経済的な負担が大きくなった	その他	無回答
全体	443 (1.28)	52 (11.7%)	330 (74.5%)	108 (24.4%)	69 (15.6%)	7 (1.6%)
国立	63 (1.52)	4 (6.3%)	57 (90.5%)	29 (46.0%)	6 (9.5%)	0 (0.0%)
公立	36 (1.17)	6 (16.7%)	21 (58.3%)	5 (13.9%)	10 (27.8%)	0 (0.0%)
私立	344 (1.24)	42 (12.2%)	252 (73.3%)	74 (21.5%)	53 (15.4%)	7 (2.0%)

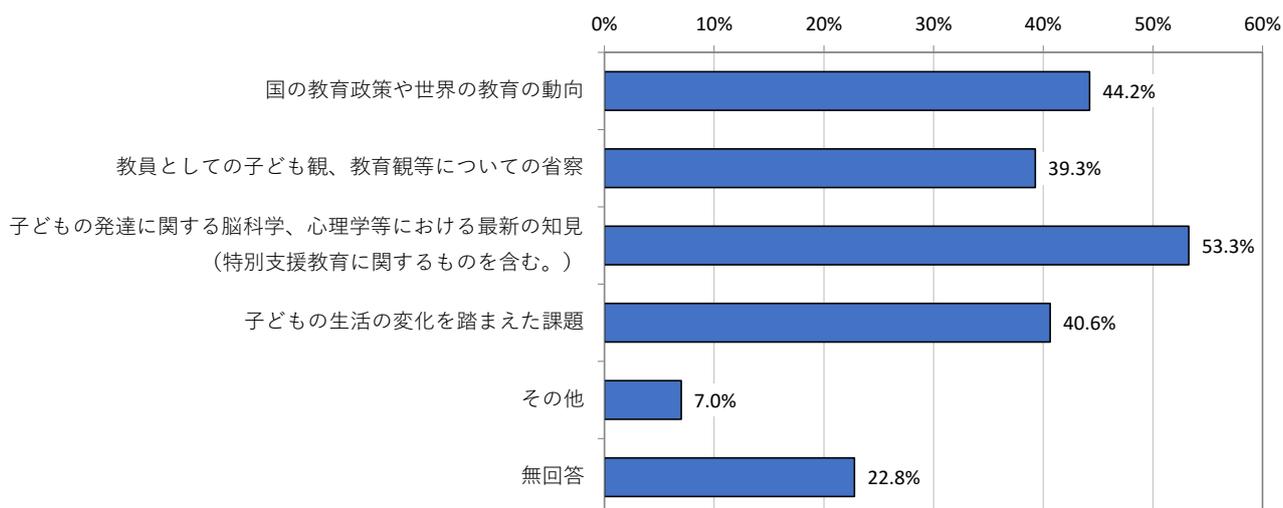
2-4 更新講習の内容について

2-4-1 受講者のニーズや評価が高い講習内容

問 10. 貴学の更新講習において、特に受講者からのニーズや評価が高い講習として、どのようなものがありますか。講習内容、講習の実施方法、それぞれについてお答えください。(複数回答)

更新講習において、受講者からのニーズや評価が高い講習は、必修では「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（特別支援教育に関するものを含む。）」が 53.3%と最も割合が高く、「国の教育政策や世界の教育の動向」が 44.2%、「子どもの生活の変化を踏まえた課題」と「国の教育政策や世界の教育の動向」がそれぞれ約 4 割であった。

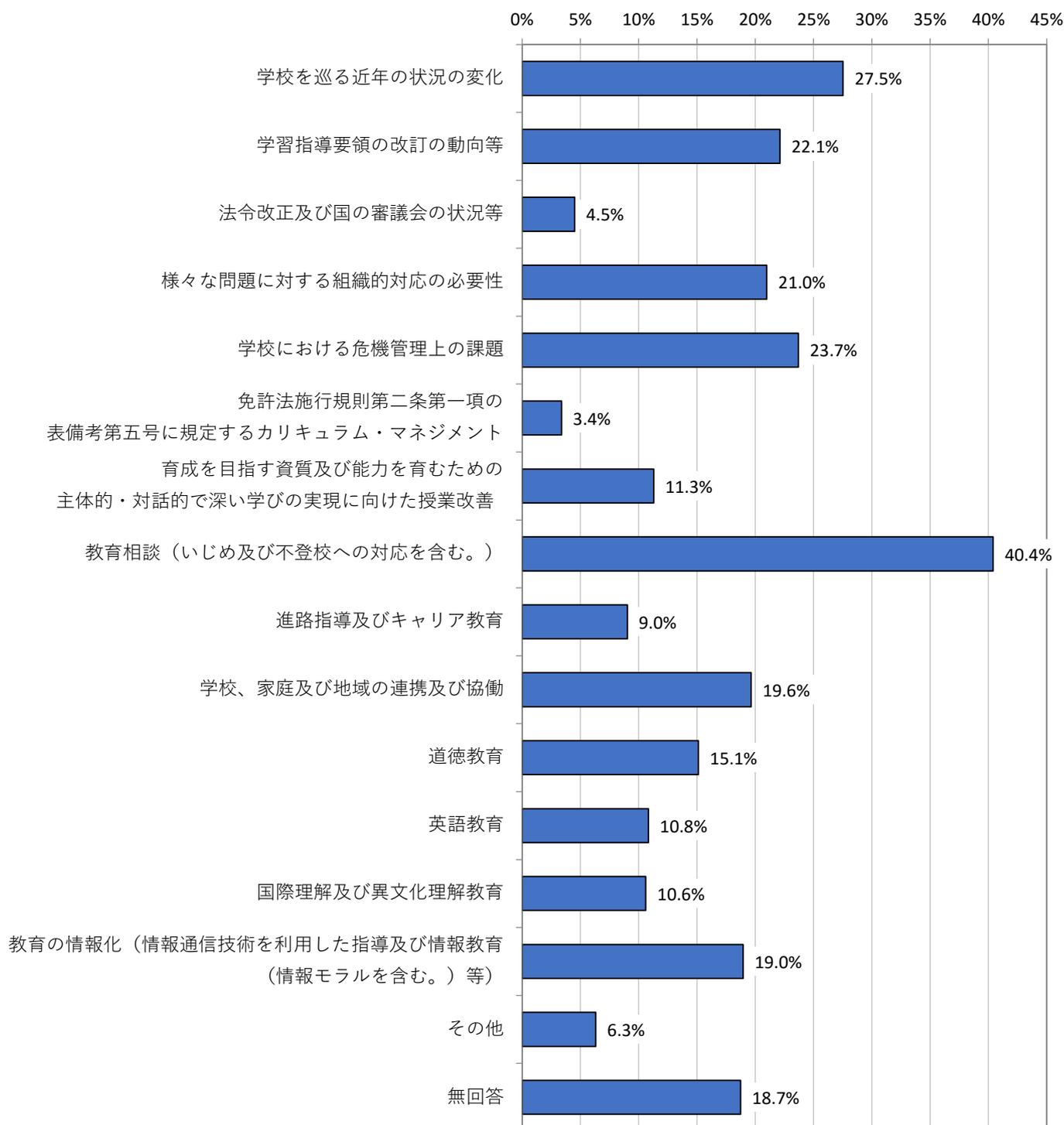
図表 2-14 受講者のニーズや評価が高い講習内容（必修）（n=443（複数回答））



	全体	国の教育政策や世界の教育の動向	教員としての子ども観、教育観等についての省察	子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（特別支援教育に関するものを含む。）	子どもの生活の変化を踏まえた課題	その他	無回答
全体	443 (2.07)	196 (44.2%)	174 (39.3%)	236 (53.3%)	180 (40.6%)	31 (7.0%)	101 (22.8%)
国立	63 (2.49)	30 (47.6%)	32 (50.8%)	44 (69.8%)	35 (55.6%)	4 (6.3%)	12 (19.0%)
公立	36 (1.92)	14 (38.9%)	11 (30.6%)	16 (44.4%)	11 (30.6%)	2 (5.6%)	15 (41.7%)
私立	344 (2.01)	152 (44.2%)	131 (38.1%)	176 (51.2%)	134 (39.0%)	25 (7.3%)	74 (21.5%)

必修選択では「教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む。）」が40.4%と最も割合が高い。次いで「学校を巡る近年の状況の変化」「学校における危機管理上の課題」など6つの講習が約2～3割と、ニーズや評価が高い講習内容が幅広いことがわかる。

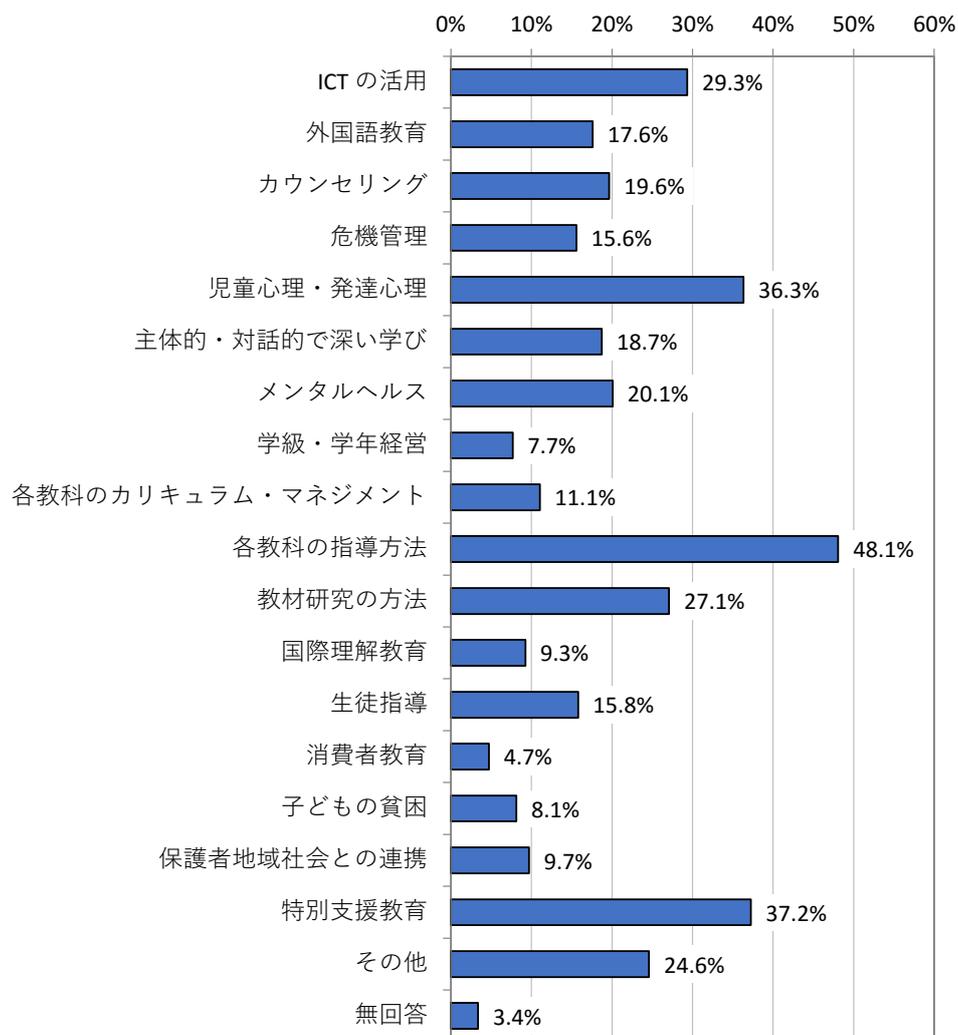
図表 2-15 受講者のニーズや評価が高い講習内容（必修選択）（n=443（複数回答））



	全体	学校を巡る近年の状況の変化	学習指導要領の改訂の動向等	法令改正及び国の審議会の状況等	様々な問題に対する組織的対応の必要性	学校における危機管理上の課題	免許法施行規則第二十条第一項の表備考第五号に規定するカリキュラム・マネジメント	育成を目指す資質及び能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む。）
全体	443 (2.63)	122 (27.5%)	98 (22.1%)	20 (4.5%)	93 (21.0%)	105 (23.7%)	15 (3.4%)	50 (11.3%)	179 (40.4%)
国立	63 (4.86)	28 (44.4%)	18 (28.6%)	7 (11.1%)	29 (46.0%)	27 (42.9%)	8 (12.7%)	18 (28.6%)	39 (61.9%)
公立	36 (1.89)	6 (16.7%)	6 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (8.3%)	4 (11.1%)	2 (5.6%)	2 (5.6%)	9 (25.0%)
私立	344 (2.30)	88 (25.6%)	74 (21.5%)	13 (3.8%)	61 (17.7%)	74 (21.5%)	5 (1.5%)	30 (8.7%)	131 (38.1%)
	全体	進路指導及びキャリア教育	学校、家庭及び地域の連携及び協働	道徳教育	英語教育	国際理解及び異文化理解教育	教育の情報化（情報通信技術を利用した指導及び情報教育（情報モラルを含む。）等）	その他	無回答
全体	443 (2.63)	40 (9.0%)	87 (19.6%)	67 (15.1%)	48 (10.8%)	47 (10.6%)	84 (19.0%)	28 (6.3%)	83 (18.7%)
国立	63 (4.86)	18 (28.6%)	22 (34.9%)	20 (31.7%)	16 (25.4%)	14 (22.2%)	29 (46.0%)	6 (9.5%)	7 (11.1%)
公立	36 (1.89)	3 (8.3%)	7 (19.4%)	5 (13.9%)	1 (2.8%)	3 (8.3%)	2 (5.6%)	2 (5.6%)	13 (36.1%)
私立	344 (2.30)	19 (5.5%)	58 (16.9%)	42 (12.2%)	31 (9.0%)	30 (8.7%)	53 (15.4%)	20 (5.8%)	63 (18.3%)

選択科目では、「各教科の指導方法」が48.1%と割合が最も高く、次いで「特別支援教育」が37.2%、「児童心理・発達心理」が36.3%であった。

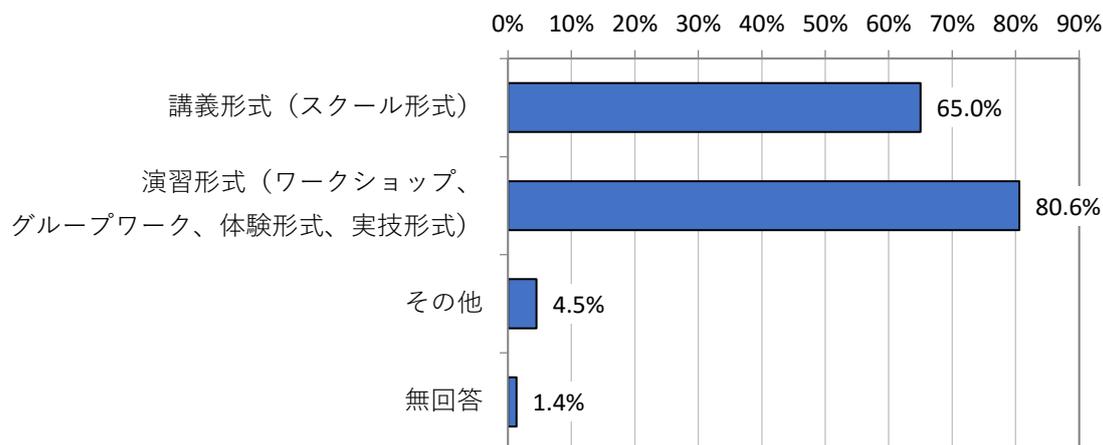
図表 2-16 受講者のニーズや評価が高い講習内容（選択）（n=443（複数回答））



	全体	ICT の活用	外国語教育	カウンセリング	危機管理	児童心理・発達心理	主体的・対話的で深い学び	メンタルヘルス	学級・学年経営	各教科のカリキュラム・マネジメント	各教科の指導方法
全体	443 (3.64)	130 (29.3%)	78 (17.6%)	87 (19.6%)	69 (15.6%)	161 (36.3%)	83 (18.7%)	89 (20.1%)	34 (7.7%)	49 (11.1%)	213 (48.1%)
国立	63 (5.78)	31 (49.2%)	21 (33.3%)	13 (20.6%)	24 (38.1%)	33 (52.4%)	16 (25.4%)	22 (34.9%)	5 (7.9%)	12 (19.0%)	39 (61.9%)
公立	36 (3.08)	7 (19.4%)	5 (13.9%)	6 (16.7%)	5 (13.9%)	18 (50.0%)	8 (22.2%)	4 (11.1%)	2 (5.6%)	3 (8.3%)	12 (33.3%)
私立	344 (3.31)	92 (26.7%)	52 (15.1%)	68 (19.8%)	40 (11.6%)	110 (32.0%)	59 (17.2%)	63 (18.3%)	27 (7.8%)	34 (9.9%)	162 (47.1%)
	全体	教材研究の方法	国際理解教育	生徒指導	消費者教育	子どもの貧困	保護者地域社会との連携	特別支援教育	その他	無回答	
全体	443 (3.64)	120 (27.1%)	41 (9.3%)	70 (15.8%)	21 (4.7%)	36 (8.1%)	43 (9.7%)	165 (37.2%)	109 (24.6%)	15 (3.4%)	
国立	63 (5.78)	25 (39.7%)	14 (22.2%)	18 (28.6%)	9 (14.3%)	8 (12.7%)	13 (20.6%)	41 (65.1%)	20 (31.7%)	0 (0.0%)	
公立	36 (3.08)	6 (16.7%)	4 (11.1%)	3 (8.3%)	2 (5.6%)	3 (8.3%)	5 (13.9%)	11 (30.6%)	7 (19.4%)	0 (0.0%)	
私立	344 (3.31)	89 (25.9%)	23 (6.7%)	49 (14.2%)	10 (2.9%)	25 (7.3%)	25 (7.3%)	113 (32.8%)	82 (23.8%)	15 (4.4%)	

実施方法は、「演習形式（ワークショップ、グループワーク、体験形式、実技形式）」が80.6%、「講義形式（スクール形式）」が65.0%であった。

図表 2-17 受講者のニーズや評価が高い講習の実施方法（n=443（複数回答））



	全体	講義形式 （スクール形式）	演習形式 （ワークショップ、グループワーク、体験形式、実技形式）	その他	無回答
全体	443 (1.51)	288 (65.0%)	357 (80.6%)	20 (4.5%)	6 (1.4%)
国立	63 (1.51)	35 (55.6%)	57 (90.5%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)
公立	36 (1.56)	25 (69.4%)	28 (77.8%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)
私立	344 (1.51)	228 (66.3%)	272 (79.1%)	14 (4.1%)	6 (1.7%)

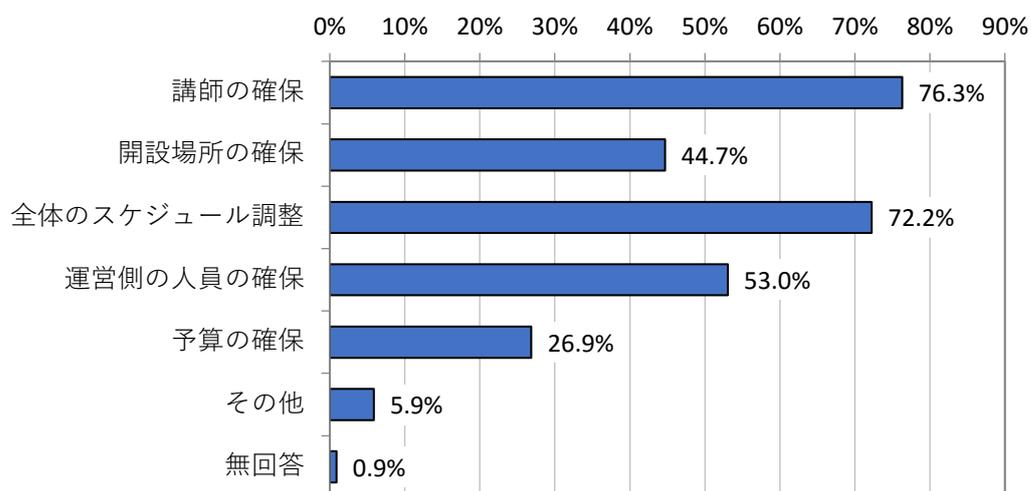
2-4-2 今後の障壁・課題

問 11. 今後、上記で回答したような受講者のニーズや評価が高い講習の開講を増やそうとした場合、どのようなことが障壁・課題となりますか。(複数回答)

受講者のニーズや評価が高い講習の開講を増やす場合の障壁・課題についてみると、「講師の確保」が76.3%、「全体のスケジュール調整」が72.2%、「運営側の人員の確保」が53.0%、「開設場所の確保」が44.7%と続いている。

設置者別では、国立において、「講師の確保」が84.1%と特に割合が高い。

図表 2-18 ニーズや評価の高い講習の増加における、障壁・課題 (n=443)



	全体	講師の確保	開設場所の確保	全体のスケジュール調整	運営側の人員の確保	予算の確保	その他	無回答
全体	443 (2.80)	338 (76.3%)	198 (44.7%)	320 (72.2%)	235 (53.0%)	119 (26.9%)	26 (5.9%)	4 (0.9%)
国立	63 (3.22)	53 (84.1%)	40 (63.5%)	45 (71.4%)	31 (49.2%)	31 (49.2%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)
公立	36 (2.61)	29 (80.6%)	14 (38.9%)	26 (72.2%)	18 (50.0%)	6 (16.7%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)
私立	344 (2.74)	256 (74.4%)	144 (41.9%)	249 (72.4%)	186 (54.1%)	82 (23.8%)	22 (6.4%)	4 (1.2%)

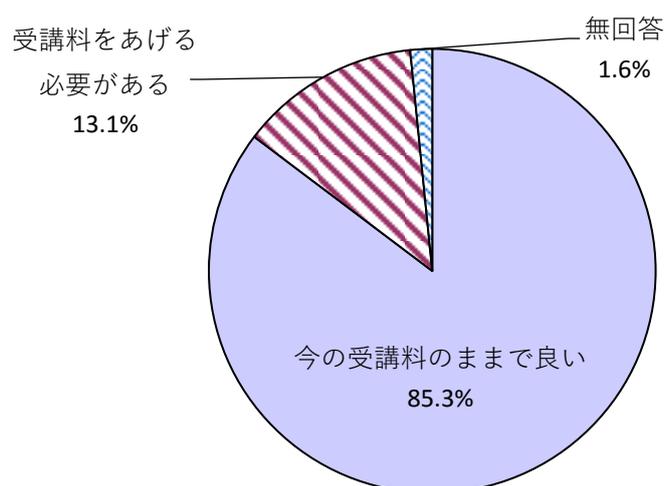
2-4-3 受講料の値上げの必要性

問 12. 今後、更新講習の講習内容を、現状からさらに充実させようとした場合、受講料の値上げは必要となりますか。(単一回答)

更新講習の講習内容を充実させる場合の受講料の値上げの必要性については、「今の受講料のままで良い」との回答が 85.3%を占めた。

また、「受講料をあげる必要がある」(13.1%)と回答した大学の具体的な提示金額は平均 2,468 円であった。

図表 2-19 講習内容の充実化における、受講料の値上げ有無 (n=443)



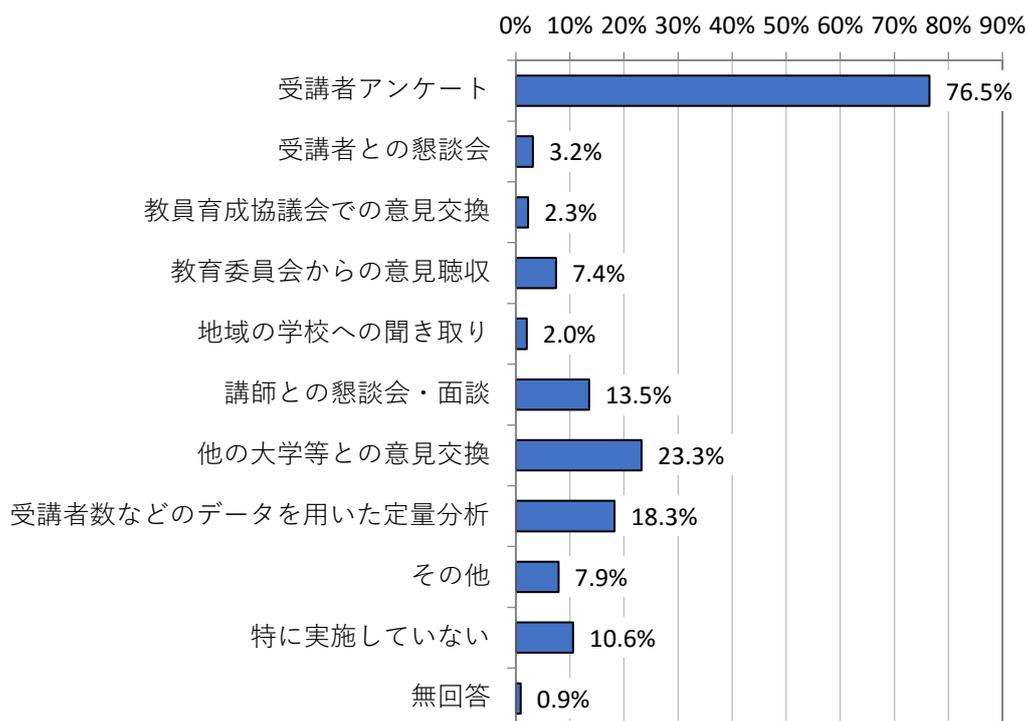
	全体	今の受講料のままで良い	受講料をあげる必要がある	無回答
全体	443 (100.0%)	378 (85.3%)	58 (13.1%)	7 (1.6%)
国立	63 (100.0%)	54 (85.7%)	9 (14.3%)	0 (0.0%)
公立	36 (100.0%)	35 (97.2%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)
私立	344 (100.0%)	289 (84.0%)	48 (14.0%)	7 (2.0%)

2-4-4 意見・運営状況の把握

問 13.受講者のニーズや受講後の意見、講習の運営状況・効果を把握するために、どのような取組を行っていますか（免許状更新講習の認定申請等要領に定められている「免許状更新講習受講者評価書」による調査は除く）。（複数回答）

受講者のニーズや受講後の意見、講習の運営状況・効果を把握するため、各大学が行なっている取組をみると、「受講者アンケート」が76.5%と最も割合が高い。次いで「他の大学との意見交換（23.3%）」「受講者数などのデータを用いた定量分析（18.3%）」となっている。

図表 2-20 講習の運営状況・効果の把握に関する取組（n=443（複数回答））



設置者別にみると、国立では、「受講者数などのデータを用いた定量分析」が38.1%、「他の大学との意見交換」が34.9%と、全体平均と比べて割合が高い。

	全体	受講者アンケート	受講者との懇談会	教員育成協議会での意見交換	教育委員会からの意見聴取	地域の学校への聞き取り	講師との懇談会・面談	他の大学等との意見交換	受講者数などのデータを用いた定量分析	その他	特に実施していない
全体	443 (1.66)	339 (76.5%)	14 (3.2%)	10 (2.3%)	33 (7.4%)	9 (2.0%)	60 (13.5%)	103 (23.3%)	81 (18.3%)	35 (7.9%)	47 (10.6%)
国立	63 (2.13)	46 (73.0%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	13 (20.6%)	1 (1.6%)	6 (9.5%)	22 (34.9%)	24 (38.1%)	12 (19.0%)	7 (11.1%)
公立	36 (1.39)	27 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	4 (11.1%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	5 (13.9%)	2 (5.6%)	4 (11.1%)	6 (16.7%)
私立	344 (1.60)	266 (77.3%)	12 (3.5%)	8 (2.3%)	16 (4.7%)	7 (2.0%)	54 (15.7%)	76 (22.1%)	55 (16.0%)	19 (5.5%)	34 (9.9%)

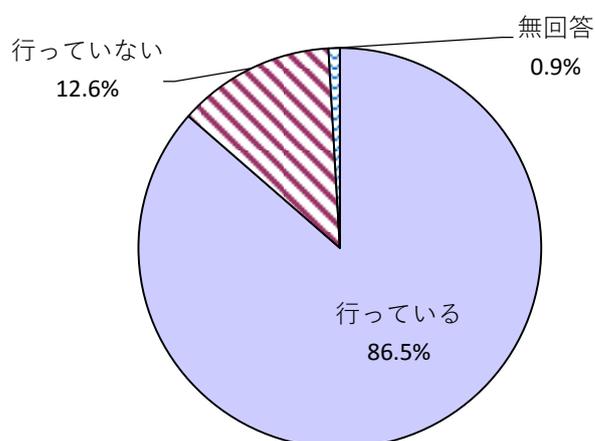
2-4-5 振り返りや改善措置

(1)実施状況

問 14. 貴学では、受講後の受講者の意見聴取や講習の運営状況や効果を踏まえて、振り返りや改善を行っていますか。(単一回答)

受講後の受講者の意見聴取や講習の運営状況や効果を踏まえて、振り返りや改善措置を「行っている」と回答した割合は 86.5%であった。

図表 2-21 運営状況・効果の充実ににおける、振り返りや改善措置の有無 (n=443)



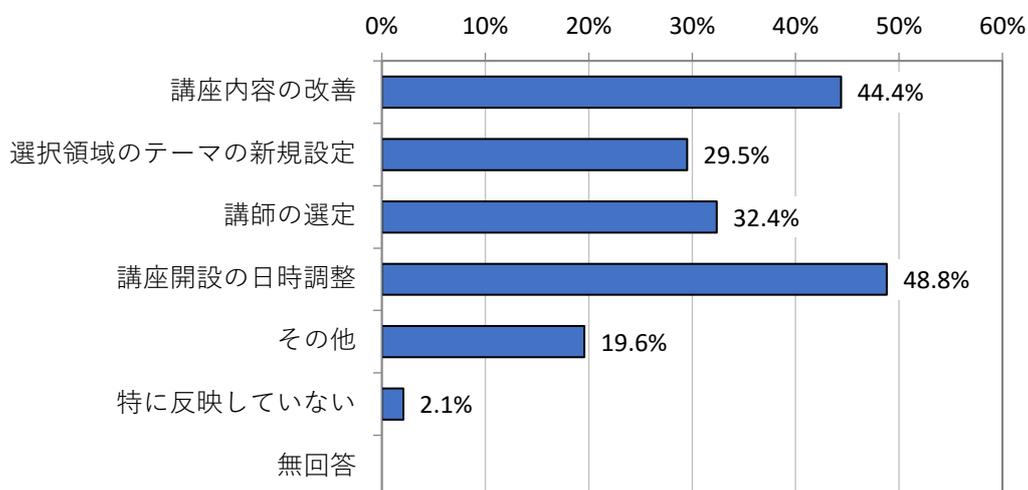
	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	443 (100.0%)	383 (86.5%)	56 (12.6%)	4 (0.9%)
国立	63 (100.0%)	59 (93.7%)	4 (6.3%)	0 (0.0%)
公立	36 (100.0%)	32 (88.9%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)
私立	344 (100.0%)	292 (84.9%)	48 (14.0%)	4 (1.2%)

(2) 振り返り効果の反映方法

問 15. (問 14 において、「1 : 行っている」とした大学が回答) 振り返りの結果を、どのように翌年度以降の講習に反映していますか。(複数回答)

振り返りや改善措置を「行なっている」とした大学の反映方法をみると、「講座開設の日時調整」が 48.8%、「講座内容の改善」が 44.4%、「講師の選定」が 32.4%となっている。

図表 2-22 振り返り結果の反映方法 (n=383 (複数回答))



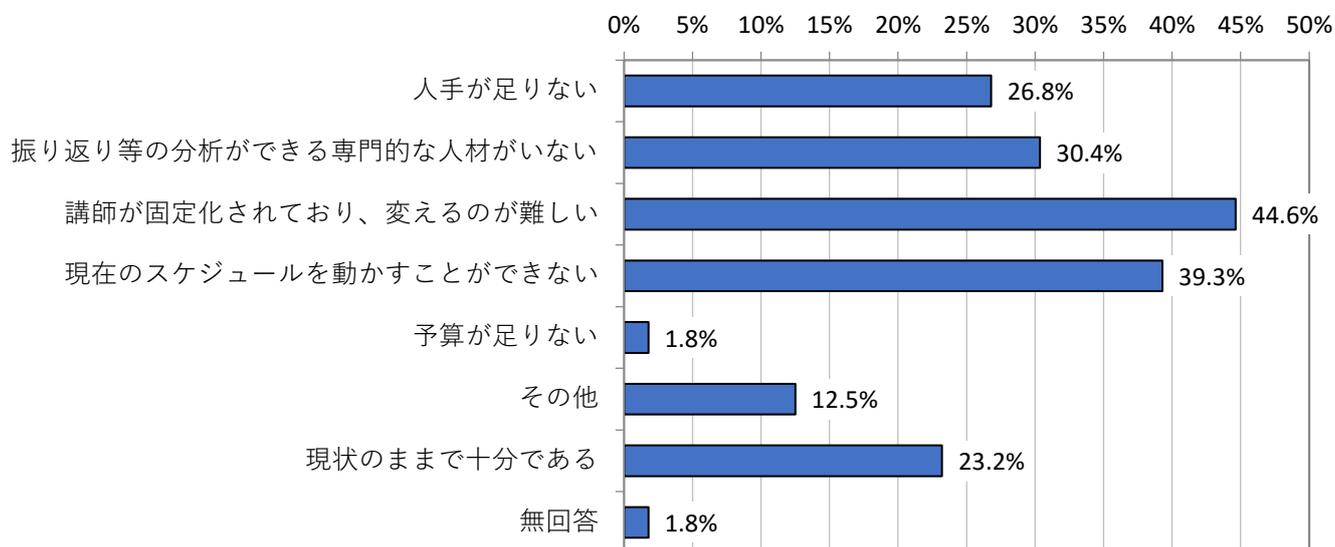
	全体	講座内容の改善	選択領域のテーマの新規設定	講師の選定	講座開設の日時調整	その他	特に反映していない	無回答
全体	383 (1.77)	170 (44.4%)	113 (29.5%)	124 (32.4%)	187 (48.8%)	75 (19.6%)	8 (2.1%)	0 (0.0%)
国立	59 (1.86)	25 (42.4%)	15 (25.4%)	15 (25.4%)	34 (57.6%)	21 (35.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立	32 (1.56)	12 (37.5%)	9 (28.1%)	8 (25.0%)	12 (37.5%)	8 (25.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)
私立	292 (1.77)	133 (45.5%)	89 (30.5%)	101 (34.6%)	141 (48.3%)	46 (15.8%)	7 (2.4%)	0 (0.0%)

(3) 振り返り・改善措置を行わない理由

問 16. (問 14 において、「2:行っていない」とした大学が回答) 振り返りや改善を行っていない理由は何ですか。(複数回答)

振り返りや改善措置を「行なっていない」とした大学の理由をみると、「講師が固定化されており、変えるのが難しい」が 44.6%、「現在のスケジュールを動かすことができない」が 39.3%、「振り返り等の分析ができる専門的な人材がない」が 30.4%であった。

図表 2-23 振り返り・改善措置を行わない理由 (n=56 (複数回答))



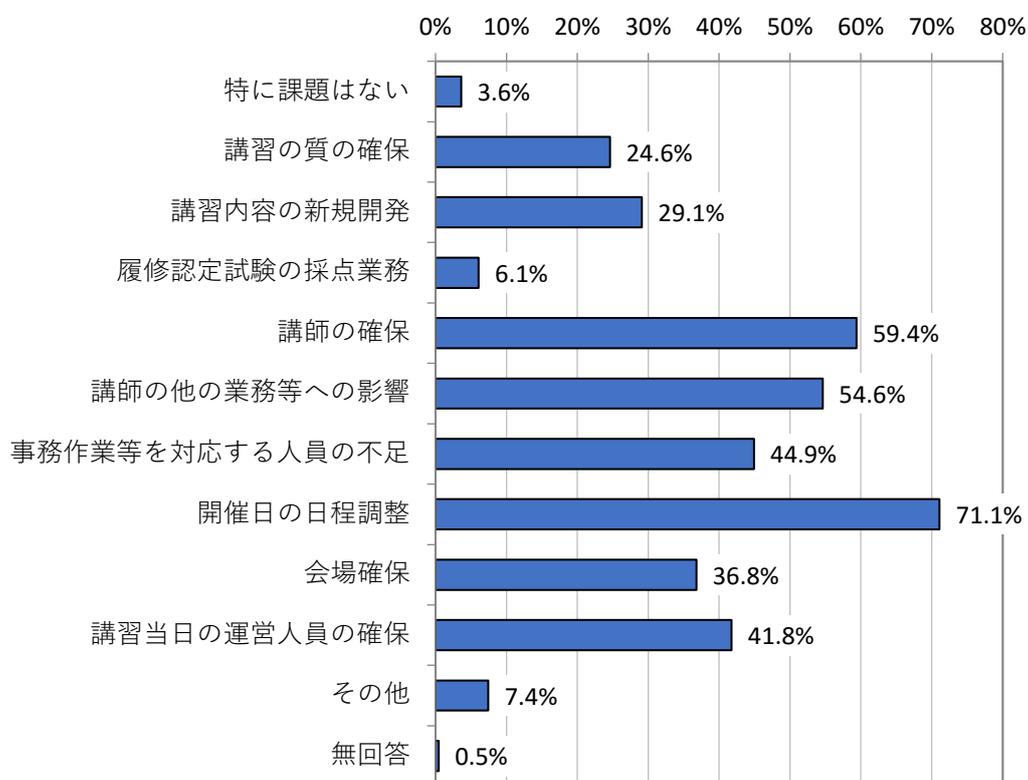
	全体	人手が足りない	振り返り等の分析ができる専門的な人材がない	講師が固定化されており、変えるのが難しい	現在のスケジュールを動かすことができない	予算が足りない	その他	現状のままで十分である	無回答
全体	56 (1.80)	15 (26.8%)	17 (30.4%)	25 (44.6%)	22 (39.3%)	1 (1.8%)	7 (12.5%)	13 (23.2%)	1 (1.8%)
国立	4 (1.75)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立	4 (1.25)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
私立	48 (1.85)	11 (22.9%)	14 (29.2%)	24 (50.0%)	20 (41.7%)	1 (2.1%)	6 (12.5%)	12 (25.0%)	1 (2.1%)

2-4-6 更新講習開設における課題

問 17.更新講習を開設する際に、どのような点が特に課題となっていますか。(複数回答)

更新講習を開設する際の課題を見ると、「開催日の日程調整」が71.1%、「講師の確保」が59.4%、「講師の他の業務への影響」が54.6%であった。人員不足に関する回答は。「事務作業等に対応する人員の不足(44.9%)」「講習当日の運営人員の確保(41.8%)」とそれぞれ約4割程度である。

図表 2-24 更新講習開設における課題 (n=443 (複数回答))



設置者別にみると、国立では、「開催日の日程調整」(77.8%)と「講師の確保」(73.0%)が7割を超えて高く、「会場確保」も65.1%と割合が高い。

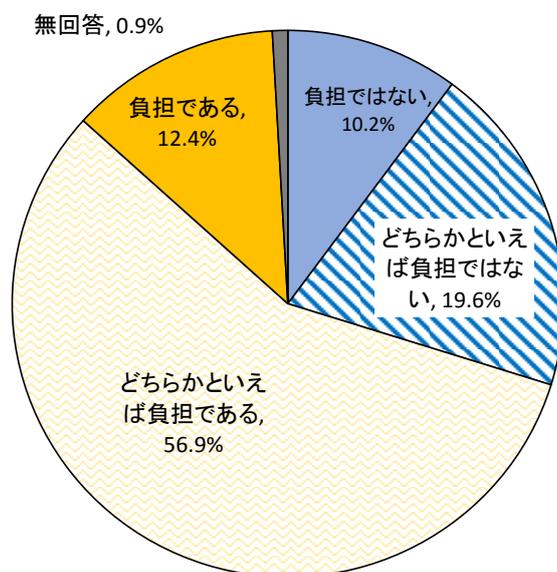
	全体	特に課題はない	講習の質の確保	講習内容の新規開発	履修認定試験の採点業務	講師の確保	講師の他の業務等への影響	事務作業等に対応する人員の不足	開催日の日程調整	会場確保	講習当日の運営人員の確保	その他	無回答
全体	443 (3.80)	16 (3.6%)	109 (24.6%)	129 (29.1%)	27 (6.1%)	263 (59.4%)	242 (54.6%)	199 (44.9%)	315 (71.1%)	163 (36.8%)	185 (41.8%)	33 (7.4%)	2 (0.5%)
国立	63 (4.41)	1 (1.6%)	18 (28.6%)	17 (27.0%)	8 (12.7%)	46 (73.0%)	36 (57.1%)	24 (38.1%)	49 (77.8%)	41 (65.1%)	31 (49.2%)	7 (11.1%)	0 (0.0%)
公立	36 (3.11)	5 (13.9%)	2 (5.6%)	9 (25.0%)	1 (2.8%)	20 (55.6%)	18 (50.0%)	11 (30.6%)	24 (66.7%)	10 (27.8%)	10 (27.8%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)
私立	344 (3.76)	10 (2.9%)	89 (25.9%)	103 (29.9%)	18 (5.2%)	197 (57.3%)	188 (54.7%)	164 (47.7%)	242 (70.3%)	112 (32.6%)	144 (41.9%)	24 (7.0%)	2 (0.6%)

2-4-7 講習開設の負担

問 18.貴学において更新講習を開設することは、負担となっていますか。(単一回答)

更新講習の開設の負担感をみると、負担である（「負担である」＋「どちらかといえば負担である」）との回答が 69.3%と 7 割近くを占めた。

図表 2-25 更新講習開設における、負担の有無 (n=443)



	全体	負担ではない	どちらかとい えば負担で はない	どちらかとい えば負担で ある	負担である	無回答
全体	443 (100.0%)	45 (10.2%)	87 (19.6%)	252 (56.9%)	55 (12.4%)	4 (0.9%)
国立	63 (100.0%)	9 (14.3%)	16 (25.4%)	34 (54.0%)	4 (6.3%)	0 (0.0%)
公立	36 (100.0%)	2 (5.6%)	10 (27.8%)	21 (58.3%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)
私立	344 (100.0%)	34 (9.9%)	61 (17.7%)	197 (57.3%)	48 (14.0%)	4 (1.2%)

2-5 更新講習に対する意見等

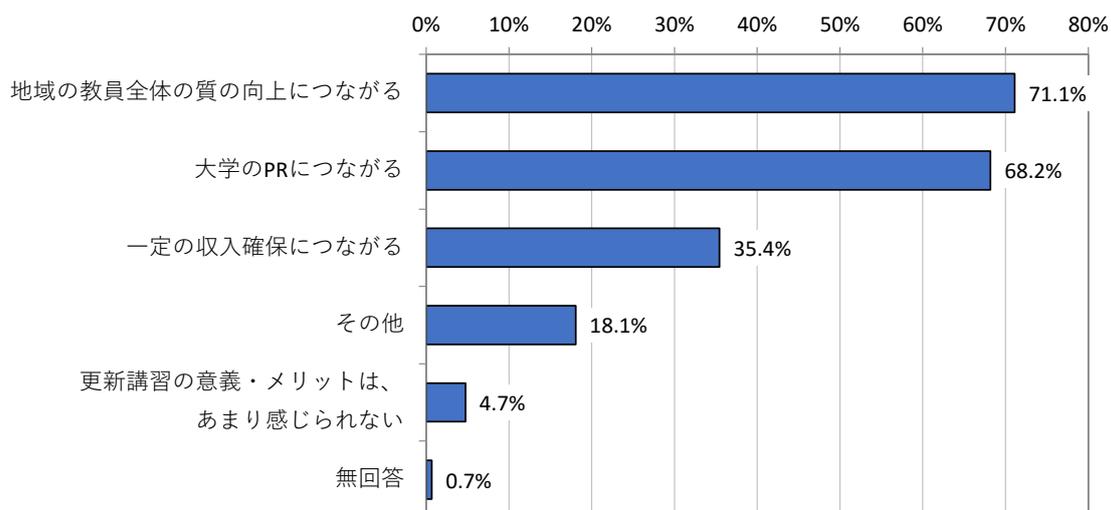
2-5-1 意義やメリット

問 19.貴学では、更新講習を開設している意義やメリットとしてどのようなものがあると考えていますか。
(複数回答)

更新講習の開設の意義やメリットについてみると、「地域の教員全体の質の向上につながる」(71.1%)、「大学のPRにつながる」(68.2%)の回答割合が高い。

設置者別では、国立では「地域の教員全体の質の向上につながる」が 88.9%と割合が高い。一方で、私立では、「大学のPRにつながる」が 71.2%と最も割合が高い。

図表 2-26 更新講習開設の意義やメリット (n=443 (複数回答))



	全体	地域の教員 全体の質の 向上につな がる	大学のPRに つながる	一定の収入 確保につな がる	その他	更新講習の 意義・メリ ットは、あ まり感じ られない	無回答
全体	443 (1.98)	315 (71.1%)	302 (68.2%)	157 (35.4%)	80 (18.1%)	21 (4.7%)	3 (0.7%)
国立	63 (2.21)	56 (88.9%)	34 (54.0%)	32 (50.8%)	14 (22.2%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)
公立	36 (1.97)	29 (80.6%)	23 (63.9%)	11 (30.6%)	7 (19.4%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)
私立	344 (1.94)	230 (66.9%)	245 (71.2%)	114 (33.1%)	59 (17.2%)	17 (4.9%)	3 (0.9%)

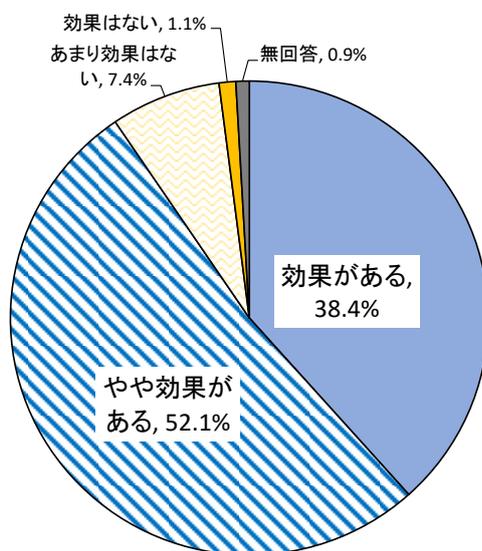
2-5-2 更新講習の効果

問 20.更新講習は、教員の資質能力の保持・向上に対して効果があると思いますか。また、その回答の理由もお答えください。(単一回答)

更新講習がについて教員の資質能力の保持・向上に対して効果があるかについてみると、「効果がある」が 38.4%、「やや効果がある」が 52.1%であり、ほとんどの大学が効果を感じていると回答した。

設置者別では、国立大学において「効果がある」と 54.0%が回答している。

図表 2-27 効果の有無 (n=443)



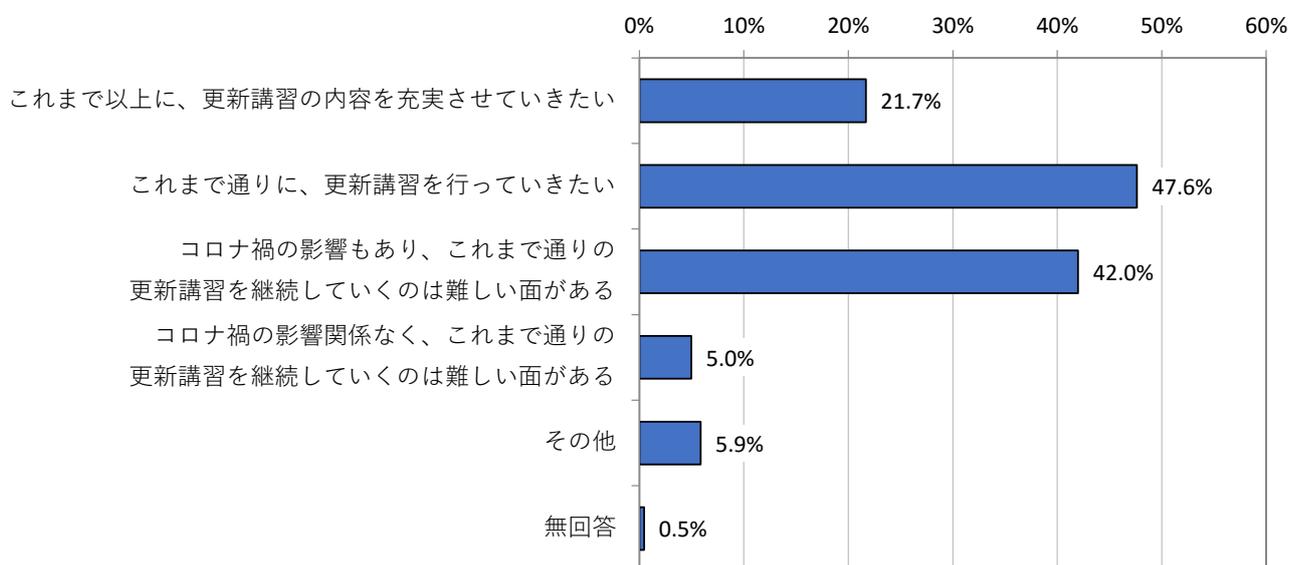
	全体	効果がある	やや効果がある	あまり効果はない	効果はない	無回答
全体	443 (100.0%)	170 (38.4%)	231 (52.1%)	33 (7.4%)	5 (1.1%)	4 (0.9%)
国立	63 (100.0%)	34 (54.0%)	27 (42.9%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立	36 (100.0%)	12 (33.3%)	20 (55.6%)	3 (8.3%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)
私立	344 (100.0%)	124 (36.0%)	184 (53.5%)	28 (8.1%)	4 (1.2%)	4 (1.2%)

2-5-3 今後の意向

問 21.更新講習の開設について、今後の意向をお答えください。(複数回答)

今後の意向についてみると、「これまで通りに更新講習を行っていききたい」が 47.6%、「コロナ禍の影響もあり、これまで通りの更新講習を続けていくのは難しい面がある」が 42.0% となっている。

図表 2-28 更新講習における、今後の意向 (n=443 (複数回答))



	全体	これまで以上に、更新講習の内容を充実させていきたい	これまで通りに、更新講習を行っていききたい	コロナ禍の影響もあり、これまで通りの更新講習を続けていくのは難しい面がある	コロナ禍の影響関係なく、これまで通りの更新講習を続けていくのは難しい面がある	その他	無回答
全体	443 (1.23)	96 (21.7%)	211 (47.6%)	186 (42.0%)	22 (5.0%)	26 (5.9%)	2 (0.5%)
国立	63 (1.32)	19 (30.2%)	31 (49.2%)	25 (39.7%)	2 (3.2%)	6 (9.5%)	0 (0.0%)
公立	36 (1.14)	4 (11.1%)	18 (50.0%)	16 (44.4%)	2 (5.6%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)
私立	344 (1.22)	73 (21.2%)	162 (47.1%)	145 (42.2%)	18 (5.2%)	19 (5.5%)	2 (0.6%)

2-6 特徴的な取組を行っている大学の事例

アンケート回答者のうち、講習の改善など特徴的な取組を行っている大学にヒアリング調査を実施した。

2-6-1 花園大学

(1)更新講習の概要

花園大学では、対面形式での更新講習を行っている。令和元年度は、必修、選択必修、選択の講習を開講した（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響で中止）。

グループワークなど質を重視した講習を多く取り入れている。坐禅などの体験や身体運動など、体を動かしながら学ぶ講習も開設するなど、受講者が座学のみでなく主体的に集中して受講できるような工夫をしている。

(2)受講者ニーズや講習の運営状況・効果の把握方法

受講者アンケートに加えて、講習終了後に、運営側の振り返りとして、教職課程委員会委員長及び講習を担当した大学教員が参加する会議を行っている。各講師が担当した講習の状況や受講者の様子などを伝えあい、次回以降の講習に役立てている。

また、各講習について、受講者数の変化や社会のニーズを踏まえて開講科目の見直しを行っている。

(3)2019年度更新講習における改善

更新講習制度が始まって10年目にあたる2018年度は、花園大学でも受講希望の増加に対応し、相当数の受講者を受け入れた。大教室を充てて対応したが、受講者アンケートの回答には、施設面における不便を感じた回答が見受けられた。

この状況について、振り返りの会議等で検討を行い、受講者満足度の視点から、講習の在り方を改善することとした。

方向性として、講習内容についてグループワークなど質を重視した内容に改善することとなった。講習を担当する教員は、大学においても学生を対象にアクティブラーニングを導入しているので、その手法を、更新講習に積極的に役立てることとした。講師が一方通行で話をするのではなく、少人数の受講者を相手に、インタラクティブィ(双方向性)を

重視した講習とすることとし、グループワークが可能な講習となるようにプログラムを変えていった。

(4)開設時期の工夫

一般的な更新講習は、7,8月での開設が多い。だが、花園大学では、更新講習を11月～12月前半に開講するようにしている。

花園大学の講習を担当する教員のうち、高校教員の実務経験者によると、「学校教員にとって、8月は部活動の指導や次学期に向けた準備など忙しく、更新講習まで行うのは非常に大変だ」という状況などを踏まえ、11～12月前半に設定している。

(5)更新講習を開設している意義

花園大学が更新講習を開設している意義の1つに、「大学のキャンパスの良い雰囲気や、先進的で工夫された大学教員による講義の様子を受講者である小中高等の教員にも感じてほしい」というものがある。受講した教員が実際に感じる大学キャンパスや講義の良い印象が、小中高校の児童生徒にも伝わっていくことが大切であると考えている。

2-6-2 滋賀大学

(1)更新講習の概要とコロナ禍での対応

滋賀大学では、対面形式での更新講習を行っている。令和元年度は、必修、選択必修、選択の講習を開講した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対応するため、対面形式からオンライン形式（オンデマンド）に変更している。

滋賀大学が、オンデマンド型の講習に素早く切り替えることができたのは理由があった。滋賀大学では、令和2年度に文部科学省委託事業「就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業」の実施が決定しており、この事業において、オンデマンド型の講習の検討を進めていた。通常の更新講習においても、この事業で検討していたオンデマンドの仕組みを用いて、変更届を提出することでオンライン講習に切り替えた。

なお、オンライン講習は試験を会場で実施するか郵送形式で実施することが一般的だが、滋賀大学では、文部科学省とも相談したうえで、Webカメラを用いた顔認証機能により本人確認を行い、オンラインでの試験を実施した。これにより、郵送などの手間を省くことができた。

オンラインへの切り替えにあたり、当初は、システムの立ち上げやオンデマンド用の教材作成などで教職員の負担が増すなど課題はあったが、開始してからは大きなトラブルもなく順調に講習を行うことができた。

(2)受講者ニーズ等の把握と改善

講習内容の改善は、受講者アンケートの結果や講師からの提案を参考に、実施委員会が主体となって実施している。

また、滋賀大学の教育資源などを活用して、改善を行っている。滋賀大学は、教員養成系学部である教育学部を有する大学であり、音楽、美術、体育などの実技科目のみならず教科科目においても、受講者のニーズや講師からの提案を受けて、演習や実技を交えた体験型の講習や受講者同士による双方向型の講習を増やすようにしている。

さらに、滋賀大学では、全国に先駆けて開設したデータサイエンス学部が開発した教材を利用して、データサイエンスに関する講座を開講している。令和2年度は「コンピュータを使ったデータ処理・分析の基礎」を開講した。

2-6-3 平安女学院大学

(1)更新講習の概要（特徴的な講習）

平安女学院大学では、対面形式での更新講習を行っている。令和元年度は、必修、選択必修、選択の講習を開講した。

特徴的な講習として、「京都の伝統文化」をテーマとしたフィールドワークがあり、受講生からの人気も高い講座となっている。京都をフィールドにして、まち歩きを行い、「子どもたちの伝統文化を尊重する心」をはぐくむために、地域の様々な資源を活用しつつ、多様な経験ができる方法についてアプローチする。

平成女学院大学では、大学の授業において茶道を必修科目としており、その関係で、裏千家とネットワークを有している。そのネットワークを活用し、茶道の会場見学や茶道体験を行っている。

なお、飲食を伴う授業であることもあり、令和2年度は中止となった。

(2)受講者ニーズ等の把握と改善

毎年、更新講習の開催前には、地元である高槻市教育委員会と保育課と、意見交換を開催している。その結果を大学に持ち帰り、講師（大学の専任教員、非常勤講師）に伝えて対応可能かを話し合う。

教育委員会等からは、受け入れ人数を増やしてほしい、オンラインでの実施を検討してほしい、といった要望があがることもある。一方で、平安女学院大学の更新講習の方針として、一方通行の講義にならないように心掛けており、講師陣もグループワークを重視している。そのため、現状では、対面授業からオンラインへの切り替えは行う予定はない。

令和3年度については、例えば、「音楽科教育法」の講習については、これまで声楽を行っていたものを、器楽やリトミックに変更し、また、三密を避けるために受講者を半減するなどの対策を行い、引き続き対面での講習を行うことを考えている。

2-6-4 ノートルダム清心女子大学

(1) 講習の概要

ノートルダム清心女子大学では、令和元年度には、選択必修、選択の講習を開講している。なお、令和2年度は、更新講習は中止となっている。

(2) 受講者ニーズ等の把握と改善

講習の事前アンケートや、受講者の振り返り（アンケート）をみて、受講者のニーズに合わせて講座内容を改善している。

例えば、英語の講習では、「ネイティブの教員とのチームティーチングのやり方」を知りたいという受講生からのニーズがあった。そこで翌年には、ネイティブのゲストティーチャーを招いて、チームティーチングのやり方についての講習を行った。受講生からの意見では、学習指導要領の解説のみならず、授業と結び付けた具体的な指導方法を知りたいというニーズが高いことが窺える。

また、事前アンケートを踏まえて、希望に沿った内容を伝えるよう心掛けている。限られた講習時間内に答えることが難しい関連質問や、個別な対応に関する質問などもある。そこで、Q&A集を作成・配布し、講習でフォローできない部分も、自主的に学習できるような工夫をしている講座もある。

この他、わらべうたに関する講習の際は、講習側は、1つでも多くのことを伝えたいと思い、多くのわらべうたを用意した。しかし、受講生の声を聴くと、たくさん伝えすぎても、覚えることができないということがわかった。そこで次の回からは、伝える数を絞って、その代わりに、一つの事例から、どのように保育で展開していけばいいのか、保育の流れや子どもの発達段階に応じた展開方法などを伝えるようにした。量だけでなく、質も意識した講習となるよう改善している。

2-6-5 宮崎大学

(1)更新講習の概要

宮崎大学では、対面形式での更新講習を行っている。令和元年度は、必修、選択必修、選択の講習を開講した（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響で中止）。

(2)受講者ニーズ等の把握（県教育委員会との連携体制）

宮崎大学免許状更新講習実施委員会（学内委員会）の構成委員として、宮崎県教育委員会から1名参画いただき、更新講習に関する意見交換や結果報告等を年5回行っている。

また、委員会活動の中で、次年度開講計画の参考とするため、宮崎県教育委員会に依頼し、現職教員に対して受講調査を実施しており、希望する講習の分野・科目の人数規模などの動向を把握している。

委員会以外でも、教育庁とは連携をとっている。例えば、令和2年度は、新型コロナウイルスの流行により、更新講習を中止にしたが、事前に教育委員会と連絡調整を図った。

第3章 教員免許状を所持する民間企業等勤務経験者に対する意識調査

3-1 調査概要

将来にわたって必要な教員数を確保するに当たり、教員免許状を所持している外部人材の活用を進めていくため、民間企業等勤務経験者に対して更新制に関する意識調査を実施した。

3-1-1 調査対象

教員免許状を所持（休眠・失効状態を含む。）する民間企業等勤務経験者、及び民間企業等勤務経験のある現職教員。

3-1-2 調査方法

WEB アンケート（モニター調査 ※マクロミル社のモニターを使用）

3-1-3 調査時期

令和2年12月18日～令和2年12月23日

3-1-4 回収状況

回収数は、下記の通り。

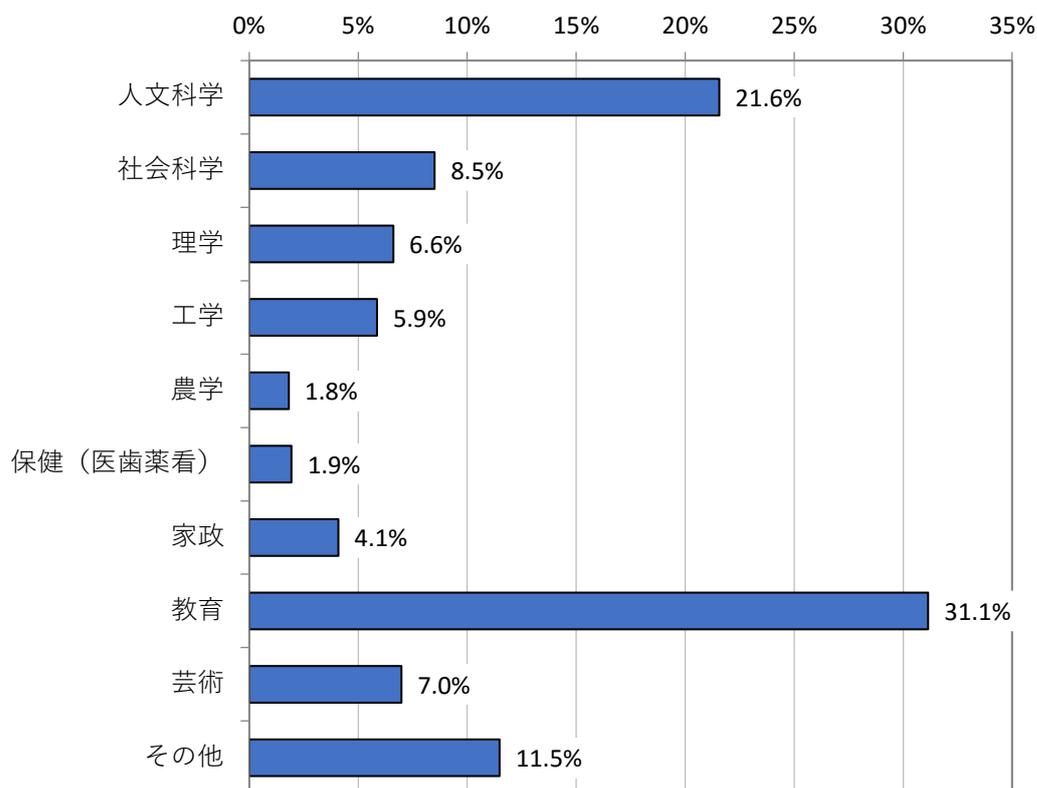
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512
【元企業勤めで現職教員】20～59歳	375

※現在企業等勤めには、過去、民間企業等で働いたことはあるが、現在は働いていない（主婦・主夫・学生等含む）ものも含んだ。

3-1-5 回答者属性

(1) 卒業学部

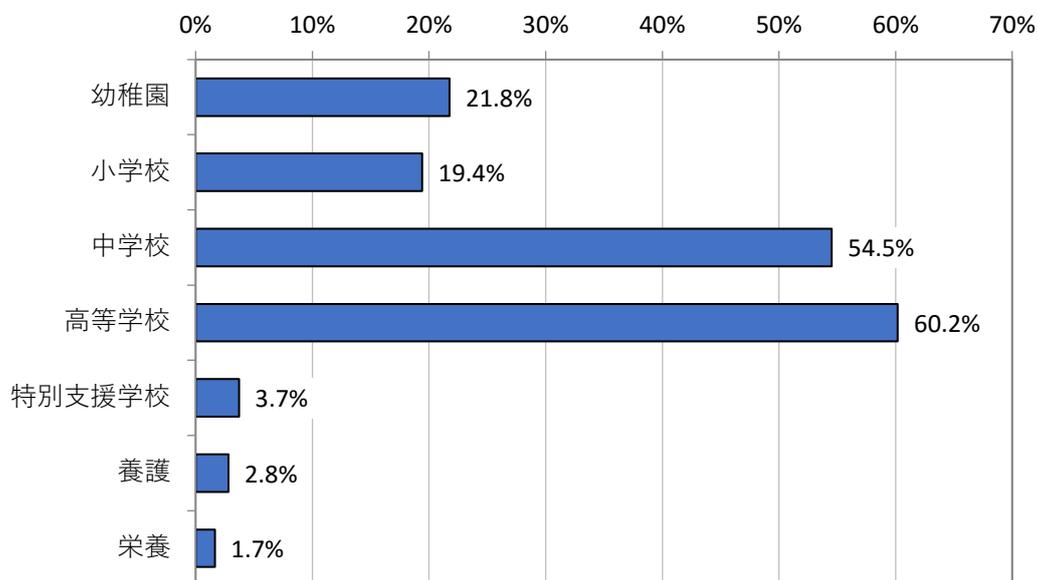
図表 3-1 回答者卒業学部 (n=2,421)



	全体	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健 (医歯薬看)	家政	教育	芸術	その他
全体	2421 (100.0%)	522 (21.6%)	206 (8.5%)	160 (6.6%)	142 (5.9%)	44 (1.8%)	47 (1.9%)	99 (4.1%)	754 (31.1%)	169 (7.0%)	278 (11.5%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (100.0%)	94 (18.3%)	34 (6.6%)	39 (7.6%)	13 (2.5%)	6 (1.2%)	11 (2.1%)	17 (3.3%)	211 (41.1%)	27 (5.3%)	61 (11.9%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (100.0%)	110 (21.5%)	46 (9.0%)	26 (5.1%)	14 (2.7%)	9 (1.8%)	11 (2.2%)	24 (4.7%)	158 (30.9%)	38 (7.4%)	75 (14.7%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (100.0%)	116 (22.7%)	42 (8.2%)	26 (5.1%)	43 (8.4%)	8 (1.6%)	10 (2.0%)	24 (4.7%)	148 (29.0%)	42 (8.2%)	51 (10.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (100.0%)	129 (25.2%)	45 (8.8%)	35 (6.8%)	44 (8.6%)	15 (2.9%)	5 (1.0%)	27 (5.3%)	106 (20.7%)	40 (7.8%)	66 (12.9%)
【元企業勤めで現職教員】20～59歳	375 (100.0%)	73 (19.5%)	39 (10.4%)	34 (9.1%)	28 (7.5%)	6 (1.6%)	10 (2.7%)	7 (1.9%)	131 (34.9%)	22 (5.9%)	25 (6.7%)

(2)保有免許の種類

図表 3-2 回答者保有資格の種類 (n=2,421)



	全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護	栄養
全体	2421	527	470	1320	1457	90	68	40
	(1.64)	(21.8%)	(19.4%)	(54.5%)	(60.2%)	(3.7%)	(2.8%)	(1.7%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513	151	98	239	288	26	18	16
	(1.63)	(29.4%)	(19.1%)	(46.6%)	(56.1%)	(5.1%)	(3.5%)	(3.1%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511	142	79	232	301	9	16	10
	(1.54)	(27.8%)	(15.5%)	(45.4%)	(58.9%)	(1.8%)	(3.1%)	(2.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510	77	84	307	327	12	11	4
	(1.61)	(15.1%)	(16.5%)	(60.2%)	(64.1%)	(2.4%)	(2.2%)	(0.8%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512	67	73	347	343	7	11	1
	(1.66)	(13.1%)	(14.3%)	(67.8%)	(67.0%)	(1.4%)	(2.1%)	(0.2%)
【元企業勤めで現職教員】20~59歳	375	90	136	195	198	36	12	9
	(1.80)	(24.0%)	(36.3%)	(52.0%)	(52.8%)	(9.6%)	(3.2%)	(2.4%)

3-2 現在の状況（スクリーニング質問）

3-2-1 現在の勤務状況

S4.（教員免許保有の教員以外が回答）現在の勤務先についてお答えください。（単一回答）

教員免許保有で現在企業等勤めの調査対象者の勤務状況は、「民間企業・団体」が 58.7%、「学校卒業後に働いたことはあるが、現在は働いていない（主婦・主夫・学生等含む）」が 21.1%、「官公庁・地方自治体」と「個人事業主」はそれぞれ約 8～10%弱である。

図表 3-3 現在の勤務状況（教員免許保有で現在企業等勤めのみ）

	全体	民間企業・ 団体	官公庁・地 方自治体	自営業	個人事業主	学校卒業後 に働いたこ とはある が、現在は 働いていな い（主婦・ 主夫・学生 等含む）
全体	2046 (100.0%)	1201 (58.7%)	198 (9.7%)	52 (2.5%)	164 (8.0%)	431 (21.1%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (100.0%)	340 (66.3%)	57 (11.1%)	5 (1.0%)	24 (4.7%)	87 (17.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (100.0%)	272 (53.2%)	45 (8.8%)	6 (1.2%)	41 (8.0%)	147 (28.8%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (100.0%)	300 (58.8%)	57 (11.2%)	18 (3.5%)	43 (8.4%)	92 (18.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (100.0%)	289 (56.4%)	39 (7.6%)	23 (4.5%)	56 (10.9%)	105 (20.5%)

3-2-2 教員としての勤務経験

S5. (教員免許保有の教員以外が回答) 過去、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園のいずれかにおいて教員として勤務した経験はありますか。(単一回答)

教員免許保有で現在企業等勤めの調査対象者が、過去に教員として勤務した経験が「ある」割合は、17.4%であった。

図表 3-4 過去に教員として勤務した経験 (教員免許保有で現在企業等勤めのみ)

	全体	ある	ない
全体	2046	356	1690
	(100.0%)	(17.4%)	(82.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513	86	427
	(100.0%)	(16.8%)	(83.2%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511	89	422
	(100.0%)	(17.4%)	(82.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510	103	407
	(100.0%)	(20.2%)	(79.8%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512	78	434
	(100.0%)	(15.2%)	(84.8%)

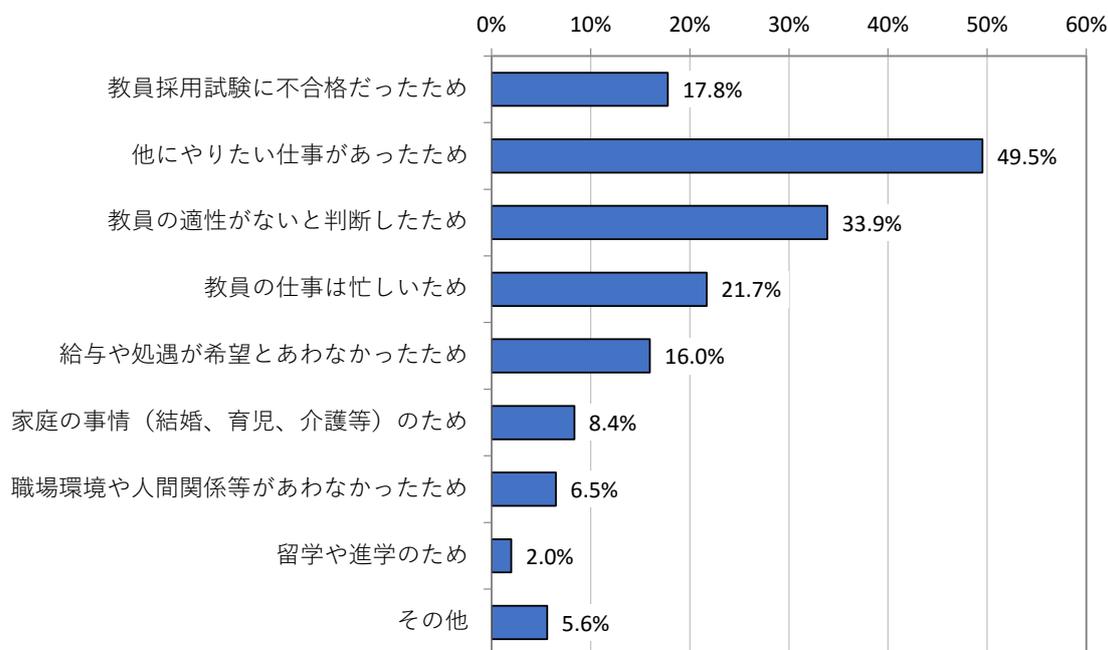
3-3 教員という働き方について

3-3-1 教員にならなかった理由

問1. (教員免許保有の教員以外が回答) あなたが、教員にならなかった理由 (あるいは、教員をやめた理由) は何ですか。(複数回答)

教員免許保有で現在企業等勤めの調査対象者が、教員にならなかった (やめた) 理由をみると、「他にやりたい仕事があったため」が49.5%、「教員の適性がないと判断したため」が33.9%、「教員の仕事が忙しいため」が21.7%であった。

図表 3-5 教員にならなかった理由 (教員免許保有で現在企業等勤めのみ : n=2,046)



年齢別にみると、20代において「教員の仕事は忙しいため」が37.6%、「給与や処遇が希望とあわなかったため」が25.5%と、他の年代と比べて高い。

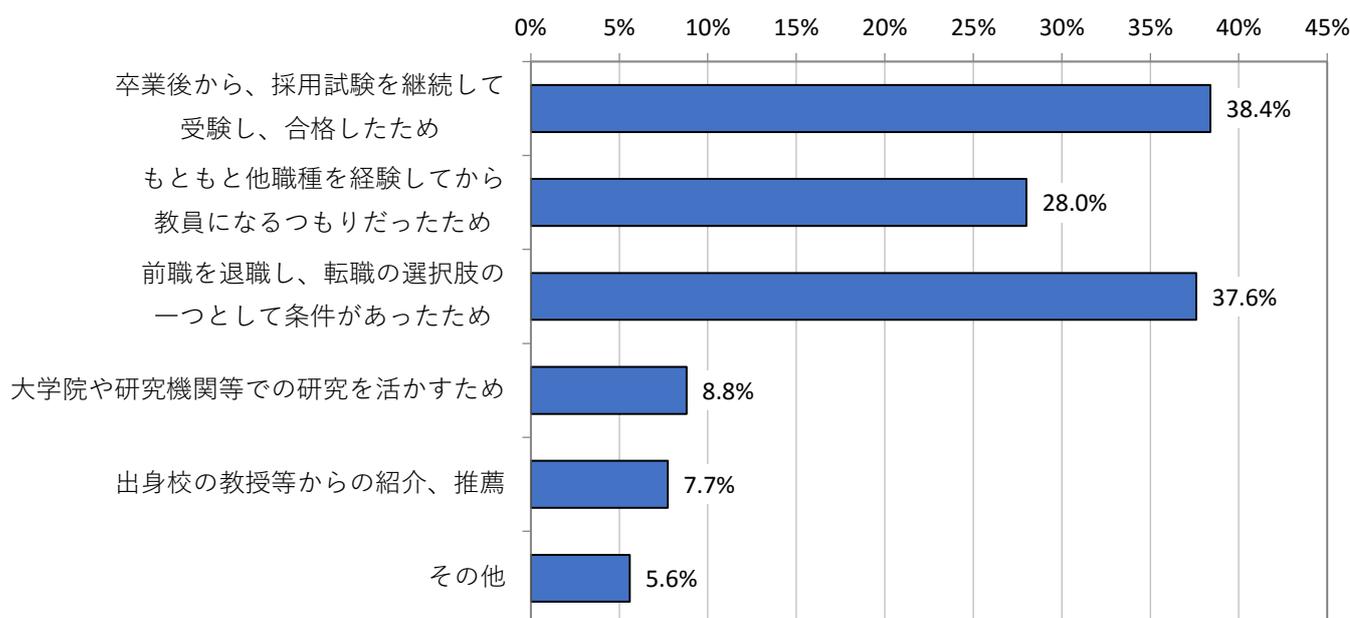
	全体	教員採用試験に不合格だったため	他にやりたい仕事があったため	教員の適性がないと判断したため	教員の仕事は忙しいため	給与や処遇が希望とあわなかったため	家庭の事情（結婚、育児、介護等）のため	職場環境や人間関係等があわなかったため	留学や進学のため	その他
全体	2046 (1.61)	364 (17.8%)	1013 (49.5%)	693 (33.9%)	444 (21.7%)	327 (16.0%)	171 (8.4%)	133 (6.5%)	41 (2.0%)	115 (5.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (1.91)	72 (14.0%)	267 (52.0%)	216 (42.1%)	193 (37.6%)	131 (25.5%)	34 (6.6%)	45 (8.8%)	6 (1.2%)	17 (3.3%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (1.66)	67 (13.1%)	256 (50.1%)	197 (38.6%)	123 (24.1%)	94 (18.4%)	45 (8.8%)	40 (7.8%)	7 (1.4%)	21 (4.1%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (1.49)	106 (20.8%)	231 (45.3%)	158 (31.0%)	80 (15.7%)	63 (12.4%)	45 (8.8%)	27 (5.3%)	11 (2.2%)	41 (8.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (1.38)	119 (23.2%)	259 (50.6%)	122 (23.8%)	48 (9.4%)	39 (7.6%)	47 (9.2%)	21 (4.1%)	17 (3.3%)	36 (7.0%)

3-3-2 転職理由・きっかけ

問2. (民間経験のある現職教員が回答) 教員に転職した理由・きっかけは何ですか。(複数回答)

民間での就業経験がある現職教員について、教員へ転職した理由・きっかけをみると、「卒業後から、採用試験を継続して受験し、合格したため」が38.4%、「前職を退職し、転職の選択肢の一つとして条件があったため」が37.6%、「もともと他職種を経験してから教員になるつもりだったため」が28.0%であった。

図表 3-6 教員に転職した理由・きっかけ
(企業経験のある現職教員のみ：n=375 (複数回答))



年齢別にみると、20代では「卒業後から、採用試験を継続して受験し、合格したため」が55.1%と割合が高く、30代以上では「前職を退職し、転職の選択肢の一つとして条件があったため」の割合が最も高い。

	全体	卒業後から、採用試験を継続して受験し、合格したため	もともと他職種を経験してから教員になりつたりだったため	前職を退職し、転職の選択肢の一つとして条件があったため	大学院や研究機関等での研究を活かすため	出身校の教授等からの紹介、推薦	その他
全体	375 (1.26)	144 (38.4%)	105 (28.0%)	141 (37.6%)	33 (8.8%)	29 (7.7%)	21 (5.6%)
【元企業勤めで現職教員】20代	107 (1.46)	59 (55.1%)	39 (36.4%)	27 (25.2%)	15 (14.0%)	12 (11.2%)	4 (3.7%)
【元企業勤めで現職教員】30代	93 (1.25)	34 (36.6%)	28 (30.1%)	40 (43.0%)	8 (8.6%)	4 (4.3%)	2 (2.2%)
【元企業勤めで現職教員】40代	103 (1.22)	33 (32.0%)	27 (26.2%)	40 (38.8%)	10 (9.7%)	8 (7.8%)	8 (7.8%)
【元企業勤めで現職教員】50代	72 (1.04)	18 (25.0%)	11 (15.3%)	34 (47.2%)	0 (0.0%)	5 (6.9%)	7 (9.7%)

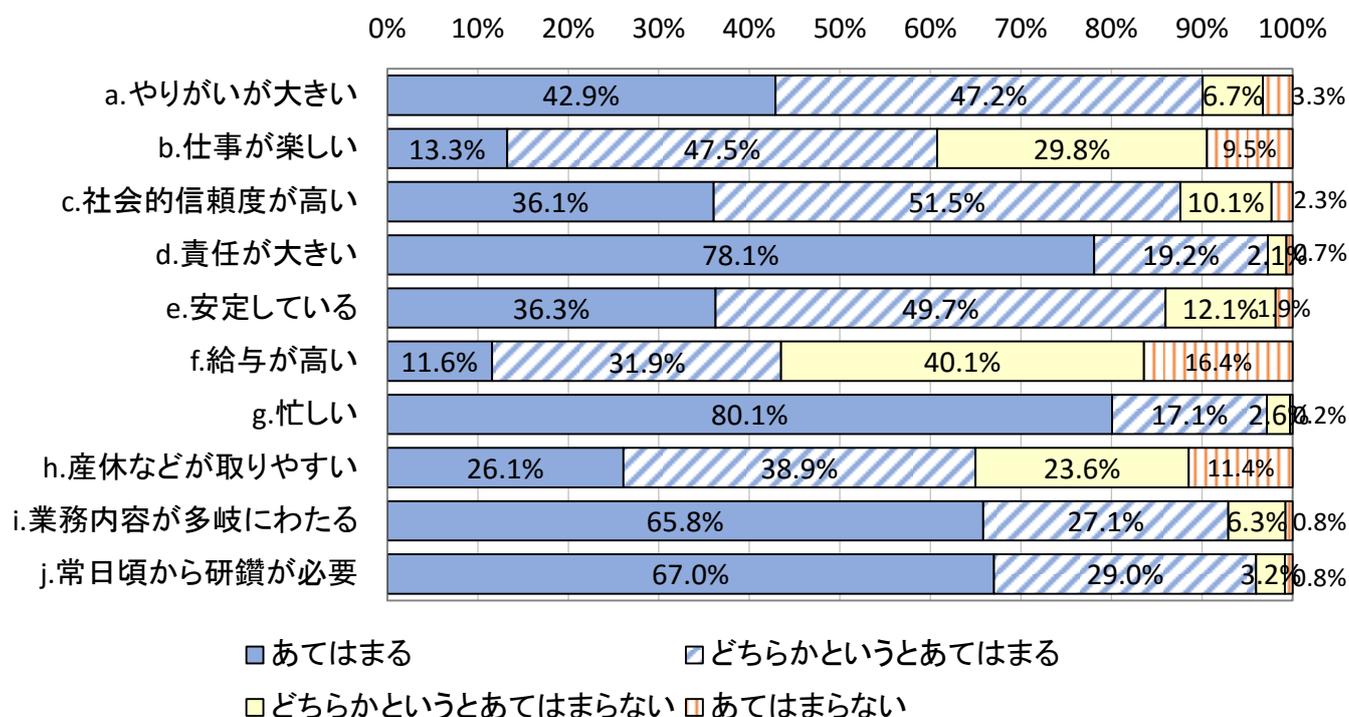
3-3-3 「教員」のイメージ

問3.職業として「教員」のイメージとして、以下の項目について最も近いものをそれぞれお選びください。

(単一回答)

職業としての「教員」のイメージをみると、「忙しい」「責任が大きい」にあてはまると回答した割合は約8割と高い。「業務内容が多岐にわたる」「常日頃から研鑽が必要」についても、7割弱があてはまると回答している。

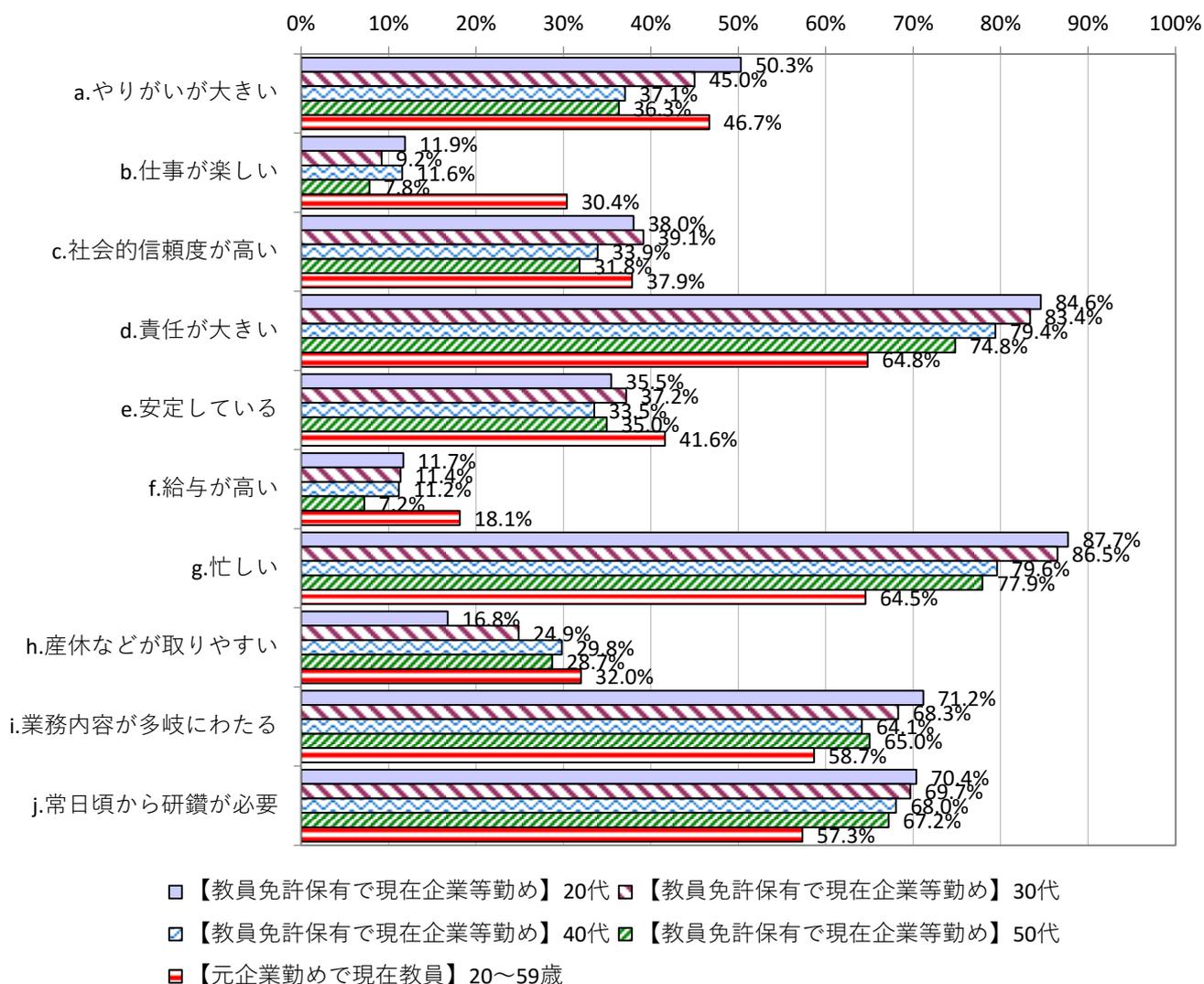
図表 3-7 「教員」のイメージ (n=2,421)



カテゴリ別に各項目で「あてはまる」と答えた回答者の割合は下記の通り。

元企業勤めで現職教員の回答者は、教員免許保有者で現在企業勤めの回答者と比べて、「やりがい大きい」「仕事楽しい」「安定している」の回答割合が高い。一方で、「忙しい」「責任大きい」「業務内容が多岐にわたる」「常日頃から研鑽が必要」の回答割合は低い。

図表 3-8 「教員」のイメージ（「あてはまる」の割合）



3-3-4 公立学校の教員のイメージ

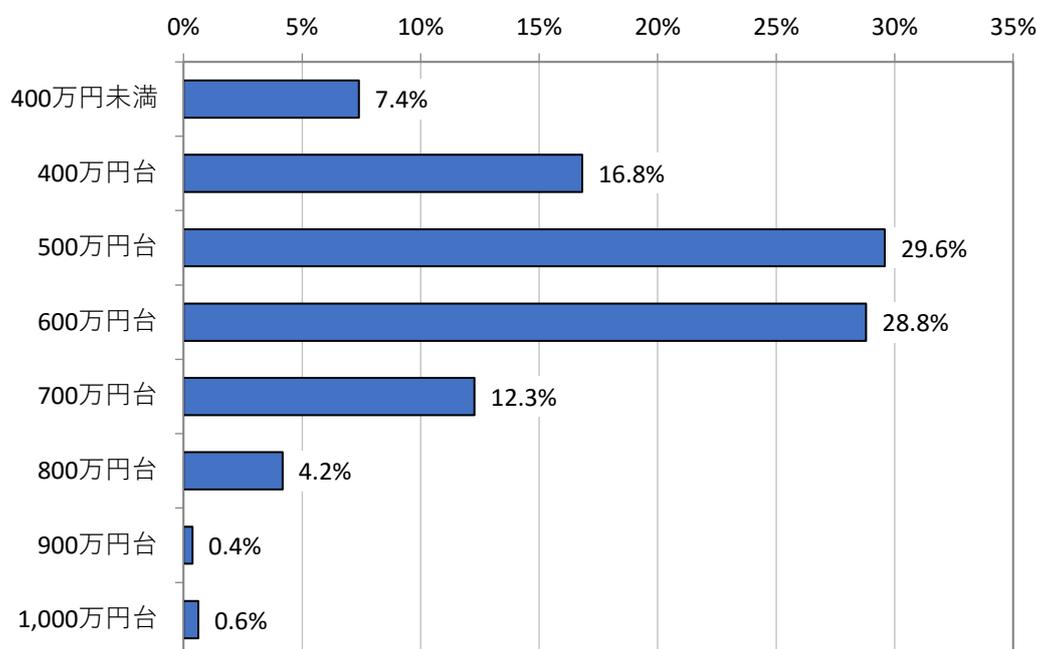
(1) 平均年収

問4. 公立学校の教員の平均年収（40歳）、平均労働時間はどのくらいだと思いますか。

（それぞれ単一回答）

回答者が想定する、公立学校の教員（40歳）の平均年収は、「500万円台」「600万円台」がそれぞれ約30%であった。

図表 3-9 公立学校の教員（40歳）の平均年収イメージ（n=2,421）

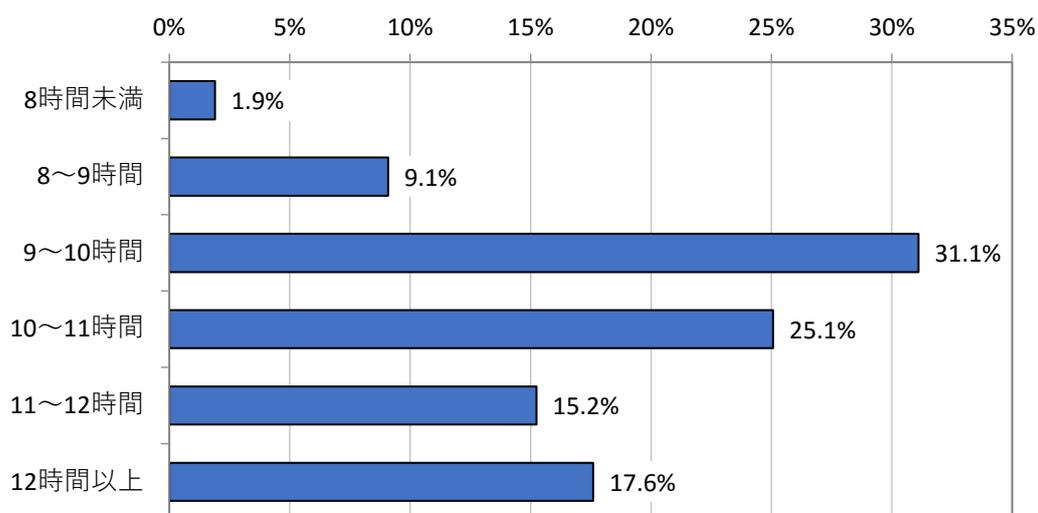


	全体	400万円未満	400万円台	500万円台	600万円台	700万円台	800万円台	900万円台	1,000万円台
全体	2421 (100.0%)	179 (7.4%)	407 (16.8%)	716 (29.6%)	697 (28.8%)	297 (12.3%)	101 (4.2%)	9 (0.4%)	15 (0.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (100.0%)	47 (9.2%)	110 (21.4%)	168 (32.7%)	139 (27.1%)	37 (7.2%)	12 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (100.0%)	38 (7.4%)	94 (18.4%)	150 (29.4%)	157 (30.7%)	51 (10.0%)	16 (3.1%)	4 (0.8%)	1 (0.2%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (100.0%)	31 (6.1%)	76 (14.9%)	141 (27.6%)	139 (27.3%)	88 (17.3%)	29 (5.7%)	4 (0.8%)	2 (0.4%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (100.0%)	23 (4.5%)	54 (10.5%)	156 (30.5%)	164 (32.0%)	78 (15.2%)	32 (6.3%)	0 (0.0%)	5 (1.0%)
【元企業勤めで現職教員】20～59歳	375 (100.0%)	40 (10.7%)	73 (19.5%)	101 (26.9%)	98 (26.1%)	43 (11.5%)	12 (3.2%)	1 (0.3%)	7 (1.9%)

(2)平均労働時間

回答者が想定する公立学校の教員（40歳）の平日1日当たりの平均労働時間は、「9～10時間」が31.1%、「10～11時間」が25.1%、「12時間以上」が17.6%であった。

図表 3-10 公立学校の教員の平均労働時間（平日1日当たり）イメージ（n=2,421）



	全体	8時間未満	8～9時間	9～10時間	10～11時間	11～12時間	12時間以上
全体	2421	46	220	753	607	369	426
	(100.0%)	(1.9%)	(9.1%)	(31.1%)	(25.1%)	(15.2%)	(17.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513	2	25	144	138	86	118
	(100.0%)	(0.4%)	(4.9%)	(28.1%)	(26.9%)	(16.8%)	(23.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511	5	37	135	132	93	109
	(100.0%)	(1.0%)	(7.2%)	(26.4%)	(25.8%)	(18.2%)	(21.3%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510	9	48	163	140	77	73
	(100.0%)	(1.8%)	(9.4%)	(32.0%)	(27.5%)	(15.1%)	(14.3%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512	7	54	190	118	72	71
	(100.0%)	(1.4%)	(10.5%)	(37.1%)	(23.0%)	(14.1%)	(13.9%)
【元企業勤めで現職教員】20～59歳	375	23	56	121	79	41	55
	(100.0%)	(6.1%)	(14.9%)	(32.3%)	(21.1%)	(10.9%)	(14.7%)

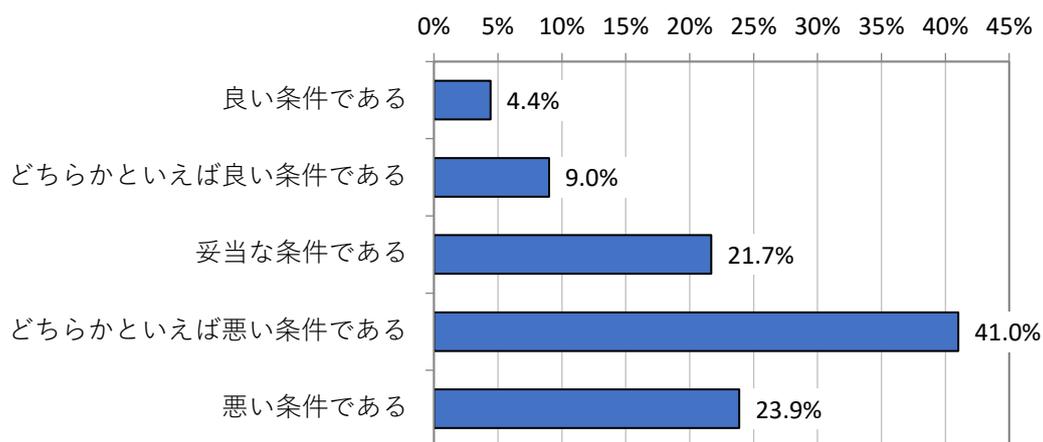
(3) 教員の労働条件に対する印象

問5.前問でご回答頂いた40歳の平均年収、平日1日当たりの労働時間は、教員の働き方として、あなたはどのように感じますか。(単一回答)

前問での回答についてどのように感じるかきいたところ、「どちらかといえば悪い条件である」が41.0%、「悪い条件である」が23.9%となり、合わせると全体の約65%が悪い条件だと感じている。

元企業勤めで現職教員の回答者は、悪い条件（「どちらかといえば悪い条件である」+「悪い条件である」）との回答は、50.4%と、現在企業勤めの回答者よりは割合が低い。

図表 3-11 教員の労働条件に対する印象 (n=2,421)



	全体	良い条件である	どちらかといえば良い条件である	妥当な条件である	どちらかといえば悪い条件である	悪い条件である
全体	2421 (100.0%)	107 (4.4%)	218 (9.0%)	525 (21.7%)	993 (41.0%)	578 (23.9%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (100.0%)	9 (1.8%)	28 (5.5%)	88 (17.2%)	223 (43.5%)	165 (32.2%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (100.0%)	12 (2.3%)	26 (5.1%)	108 (21.1%)	225 (44.0%)	140 (27.4%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (100.0%)	25 (4.9%)	53 (10.4%)	115 (22.5%)	212 (41.6%)	105 (20.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (100.0%)	18 (3.5%)	51 (10.0%)	131 (25.6%)	206 (40.2%)	106 (20.7%)
【元企業勤めで現職教員】20～59歳	375 (100.0%)	43 (11.5%)	60 (16.0%)	83 (22.1%)	127 (33.9%)	62 (16.5%)

3-4 更新講習について

3-4-1 更新講習の認知

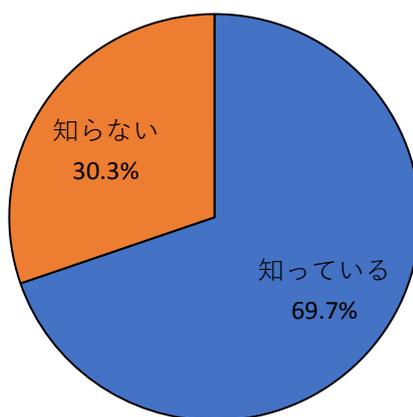
問6.下記をお読みください。この更新講習制度について、知っていますか。(単一回答)

平成21年度より、教員免許更新制度が開始されました。本制度は、教員免許状の有効期間満了日(資格取得から10年間)の2年2か月から2か月前までの2年間に、大学などが開設する30時間以上の免許状更新講習を受講・修了した後、都道府県教育委員会に申請することによって更新が完了します。

- ・平成21年3月31日までに授与された免許状(旧免許状)を所持している方で、現職教員でない方は、所定の期限を過ぎた場合は、免許状更新講習を受講した後でなければ教育職員になることはできません。(休眠状態)
- ・平成21年4月1日以降に授与された免許状(新免許状)を所持している方は、更新手続を行わないまま有効期間を経過しますと免許状が失効します。(失効)

更新講習制度の認知度をみると、「知っている」が69.7%、「知らない」が30.3%であった。

図表 3-12 更新講習制度の認知度 (n=2,421)



カテゴリ別にみると、元企業勤めで現職教員の回答者は9割以上が知っている。

教員免許保有者で現在企業勤めの回答者は、年代が上がるにつれて知っている割合が低くなる。50代で知っている割合は、54.3%にとどまる。

	全体	知っている	知らない
全体	2421	1688	733
	(100.0%)	(69.7%)	(30.3%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513	379	134
	(100.0%)	(73.9%)	(26.1%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511	377	134
	(100.0%)	(73.8%)	(26.2%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510	310	200
	(100.0%)	(60.8%)	(39.2%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512	278	234
	(100.0%)	(54.3%)	(45.7%)
【元企業勤めで現職教員】20～59歳	375	344	31
	(100.0%)	(91.7%)	(8.3%)

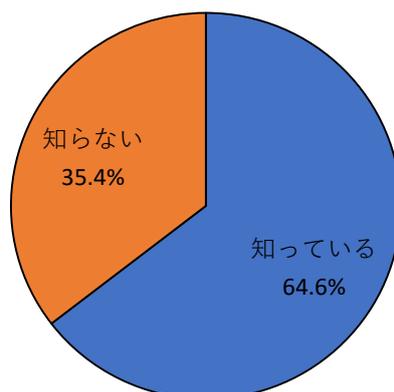
3-4-2 休眠・失効状態の認知

問7.教員免許更新を行っていない休眠・失効状態の免許状所持者は、更新講習を受講しないと教員になれないことを知っていますか。(単一回答)

教員免許更新を行っていない休眠・失効状態の免許状所持者は、更新講習を受講しなければ教員にならないことを「知っている」割合は64.6%、「知らない」割合が35.4%であった。

教員免許保有者で現在企業勤めの回答者は、年代が上がるにつれて知っている割合が低くなり、50代では知っている割合は約5割であった。

図表 3-13 休眠・失効状態の認知 (n=2,421)



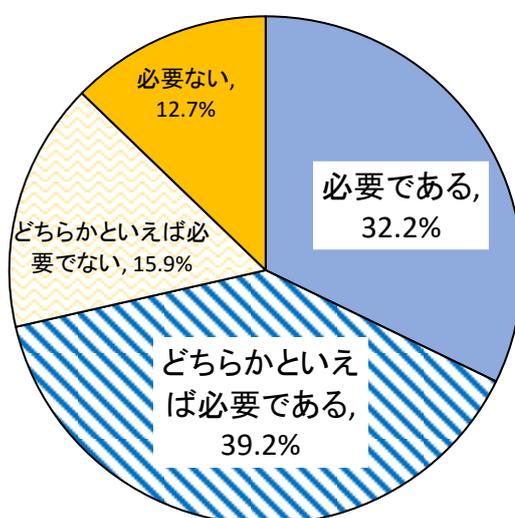
	全体	知っている	知らない
全体	2421	1563	858
	(100.0%)	(64.6%)	(35.4%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513	349	164
	(100.0%)	(68.0%)	(32.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511	345	166
	(100.0%)	(67.5%)	(32.5%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510	276	234
	(100.0%)	(54.1%)	(45.9%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512	258	254
	(100.0%)	(50.4%)	(49.6%)
【元企業勤めで現職教員】20~59歳	375	335	40
	(100.0%)	(89.3%)	(10.7%)

3-4-3 更新制度の必要性

問8 教員免許更新制度は、必要だと思いますか。(単一回答)

教員免許更新制度を必要（「必要である」＋「どちらかといえば必要である」）と回答した割合は71.4%である。

図表 3-14 教員免許更新制度の必要性 (n=2,421)



カテゴリ別にみると、元企業勤めで現職教員の20代で必要（「必要である」＋「どちらかといえば必要である」）と回答した割合が高く約8割が必要と回答した。一方で、元企業勤めで現職教員の30代以上で割合が低く、必要と回答したのは5割～6割弱となっている。

	全体	必要である	どちらかとい えば必要 である	どちらかとい えば必要 でない	必要ない
全体	2421 (100.0%)	780 (32.2%)	949 (39.2%)	384 (15.9%)	308 (12.7%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (100.0%)	145 (28.3%)	222 (43.3%)	91 (17.7%)	55 (10.7%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (100.0%)	146 (28.6%)	215 (42.1%)	85 (16.6%)	65 (12.7%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (100.0%)	169 (33.1%)	211 (41.4%)	74 (14.5%)	56 (11.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (100.0%)	196 (38.3%)	191 (37.3%)	80 (15.6%)	45 (8.8%)
【元企業勤めで現職教員】20代	107 (100.0%)	45 (42.1%)	42 (39.3%)	11 (10.3%)	9 (8.4%)
【元企業勤めで現職教員】30代	93 (100.0%)	30 (32.3%)	24 (25.8%)	16 (17.2%)	23 (24.7%)
【元企業勤めで現職教員】40代	103 (100.0%)	32 (31.1%)	24 (23.3%)	18 (17.5%)	29 (28.2%)
【元企業勤めで現職教員】50代	72 (100.0%)	17 (23.6%)	20 (27.8%)	9 (12.5%)	26 (36.1%)

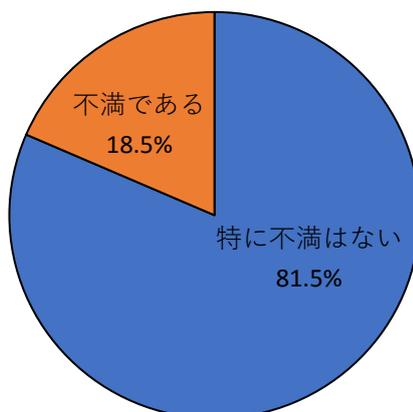
3-4-4 制度への不満

問9.休眠・失効状態の免許状所持者は、更新講習を受講しないと教員になれないことについて、どのように思いますか。(複数回答)

休眠・失効状態の免許状所持者は、更新講習を受講しないと教員になれないことについて、どのように思いますかきいたところ、8割は「特に不満はない」と回答した。

また、不満の内容について、自由記述できいたところ、「時間がない・面倒」「失効は納得できない」「更新・講習の効果が不明」といった意見が多かった。また、「お金がない」「社会人経験の考慮がない」といった意見もあった。

図表 3-15 制度への不満 (n=2,421)



カテゴリ別にみると、元企業勤めで現職教員は、年代が上がるほど、「不満である」割合が高くなり、50代では3割が不満であると回答している。

	全体	特に不満はない	不満である
全体	2421	1973	448
	(100.0%)	(81.5%)	(18.5%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513	414	99
	(100.0%)	(80.7%)	(19.3%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511	390	121
	(100.0%)	(76.3%)	(23.7%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510	438	72
	(100.0%)	(85.9%)	(14.1%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512	442	70
	(100.0%)	(86.3%)	(13.7%)
【元企業勤めで現職教員】20代	107	95	12
	(100.0%)	(88.8%)	(11.2%)
【元企業勤めで現職教員】30代	93	70	23
	(100.0%)	(75.3%)	(24.7%)
【元企業勤めで現職教員】40代	103	75	28
	(100.0%)	(72.8%)	(27.2%)
【元企業勤めで現職教員】50代	72	49	23
	(100.0%)	(68.1%)	(31.9%)

3-4-5 受講資格の限定

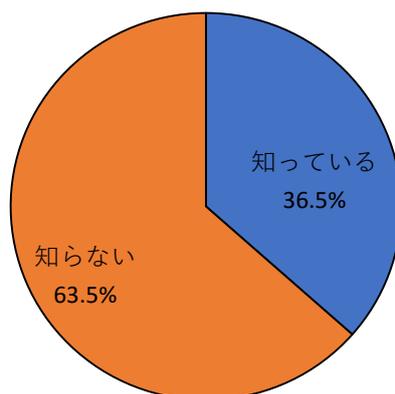
(1) 認知度

問 10. 教員免許更新講習を受講できる者が、現職教員及び教員になる見込みのある者に限定されていることを知っていますか。(単一回答)

教員免許更新講習の受講資格が限定されていることについて、回答者の 63.5%が「知らない」と回答している。

教員免許保有者で現在企業勤めの回答者で「知らない」割合が高い。年代が上がるほど、その割合も高く、50代では約8割が知らないと回答している。

図表 3-16 受講資格の限定に関する認識 (n=2,421)



	全体	知っている	知らない
全体	2421	884	1537
	(100.0%)	(36.5%)	(63.5%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513	198	315
	(100.0%)	(38.6%)	(61.4%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511	179	332
	(100.0%)	(35.0%)	(65.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510	127	383
	(100.0%)	(24.9%)	(75.1%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512	106	406
	(100.0%)	(20.7%)	(79.3%)
【元企業勤めで現職教員】20~59歳	375	274	101
	(100.0%)	(73.1%)	(26.9%)

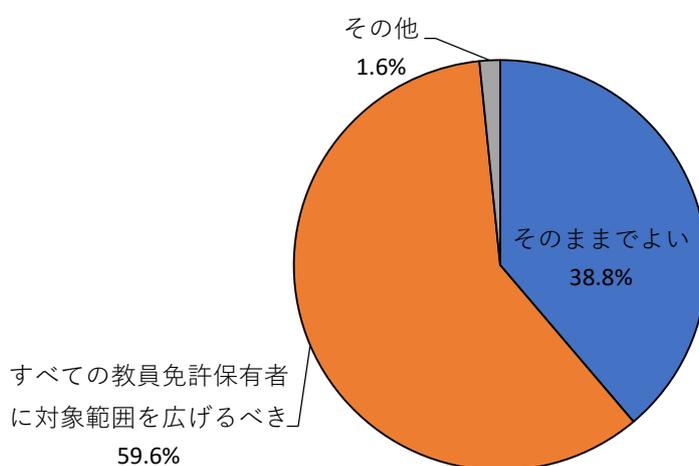
(2)受講資格の限定に対する意見

問 11.教員免許更新講習を受講できる者が、現職教員及び教員になる見込みのある者に限定されていることについて、どのように思いますか。(単一回答)

更新講習の受講資格が限定されていることについては、「すべての教員免許保有者に対象範囲を広げるべき」との回答が 59.6%、「そのままよい」は 38.8%であった。

教員免許保有者で現在企業勤めの 20 代で、「すべての教員免許保有者に対象範囲を広げるべき」との回答が 66.3%と高い。

図表 3-17 受講資格の限定に対する意見 (n=2,421)



	全体	そのままよい	すべての教員免許保有者に対象範囲を広げるべき	その他
全体	2421 (100.0%)	940 (38.8%)	1442 (59.6%)	39 (1.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (100.0%)	171 (33.3%)	340 (66.3%)	2 (0.4%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (100.0%)	203 (39.7%)	301 (58.9%)	7 (1.4%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (100.0%)	202 (39.6%)	299 (58.6%)	9 (1.8%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (100.0%)	206 (40.2%)	300 (58.6%)	6 (1.2%)
【元企業勤めで現職教員】20～59歳	375 (100.0%)	158 (42.1%)	202 (53.9%)	15 (4.0%)

3-4-6 更新講習の受講状況

(1) 受講経験

問 12.あなたは、過去に、更新講習を受講したこと、あるいは受講を検討したことがありますか。

(単一回答)

更新講習の受講経験についてみると、教員免許保有者で現在企業勤めの30代以上で受講したことがある割合は、それぞれ1割未満である。

図表 3-18 更新講習の受講経験

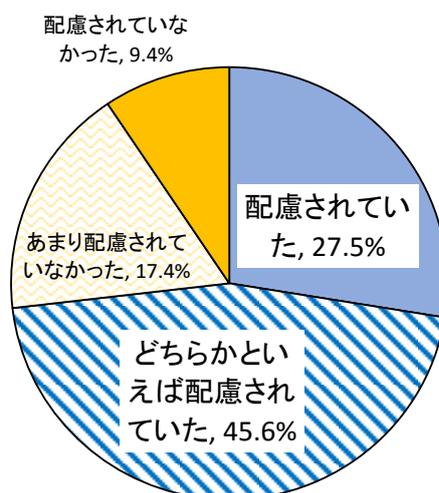
	全体	受講したことがある	受講を検討したが、受講しなかった	受講を検討したが、対象者ではないので受講できなかった	受講を検討したことはない	まだ、教員免許が失効・休眠になっていない(まだ、受講を受ける時期になっていない)
全体	2421 (100.0%)	287 (11.9%)	123 (5.1%)	69 (2.9%)	1298 (53.6%)	644 (26.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (100.0%)	8 (1.6%)	14 (2.7%)	9 (1.8%)	117 (22.8%)	365 (71.2%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (100.0%)	31 (6.1%)	54 (10.6%)	26 (5.1%)	324 (63.4%)	76 (14.9%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (100.0%)	24 (4.7%)	29 (5.7%)	17 (3.3%)	421 (82.5%)	19 (3.7%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (100.0%)	17 (3.3%)	26 (5.1%)	17 (3.3%)	436 (85.2%)	16 (3.1%)
【元企業勤めで現職教員】20~59歳	375 (100.0%)	207 (55.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	168 (44.8%)

(2)受講者への配慮の有無

問 13. (問 12 で「受講したことがある」と回答した場合) 受講した更新講習は、受講しやすいように配慮されていましたか。(単一回答)

更新講習の受講経験者に、受講した更新講習は、受講しやすいように配慮されていたかきいたところ、「配慮されていた」が 27.5%、「どちらかといえば配慮されていた」が 45.6%、と、約 8 割の回答者が配慮されていた、と答えている。

図表 3-19 受講時の配慮状況 (n=287)

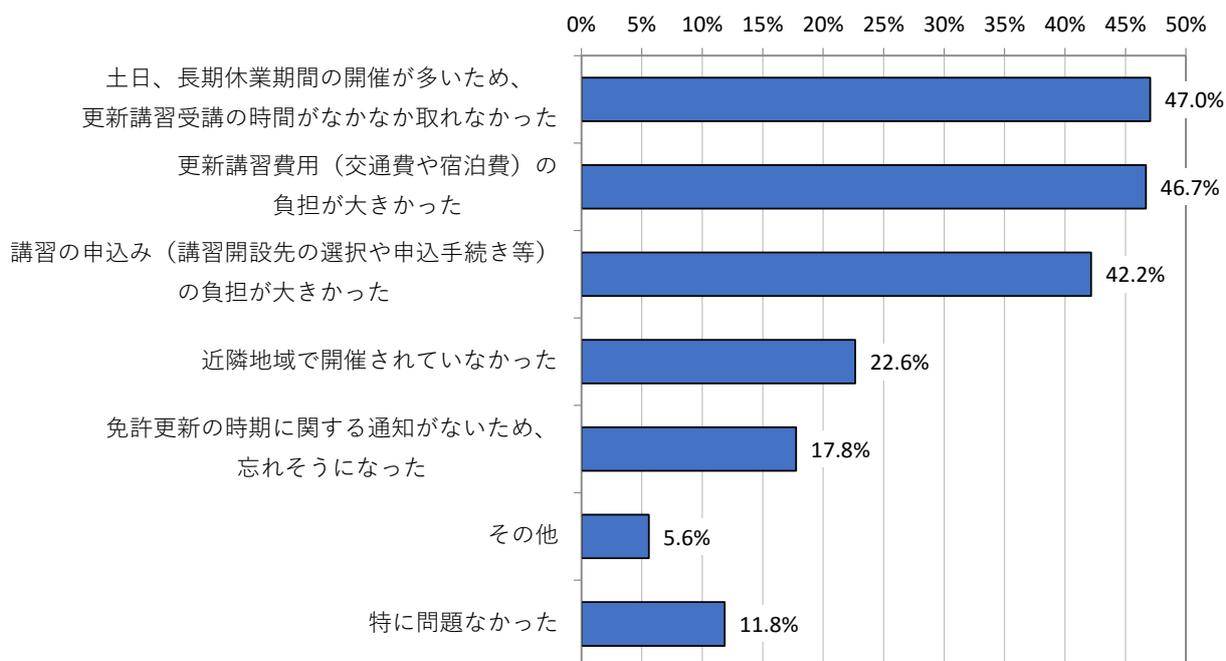


(3)更新講習の問題点

問 14. (問 12 で「受講したことがある」と回答した場合) 更新講習を受講した時に、何か問題等はありませんか。(複数回答)

更新講習の受講経験者に、受講時の問題点についてきいたところ、「土日、長期休業期間の開催が多いため、更新講習受講の時間がなかなか取れなかった」が 47.0%、「更新講習費用(交通費や宿泊費)の負担が大きかった」が 46.7%、「講習の申込み(講習開設先の選択や申込手続き等)の負担が大きかった」が 42.2%と続いた。

図表 3-20 受講時の問題点 (n=287 (複数回答))

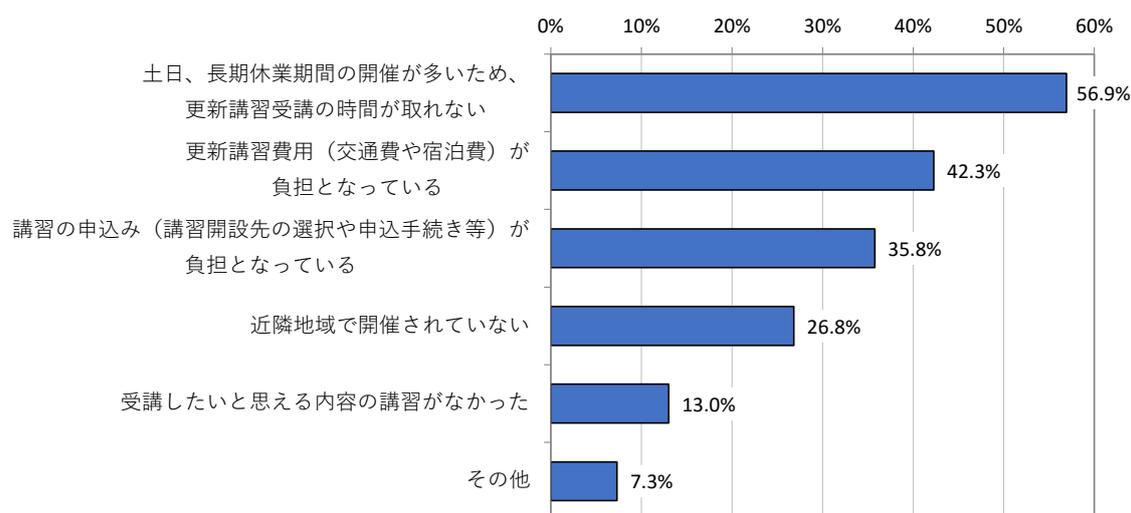


(4)受講しなかった理由

問 15. (問 12 で「受講を検討したが、受講しなかった」と回答した場合) 更新講習を受講しなかった理由は、何ですか。(複数回答)

受講を検討したが、受講しなかった理由をみると、「土日、長期休業期間の開催が多いため、更新講習受講の時間が取れない」(56.9%)、「更新講習費用(交通費や宿泊費)が負担となっている」(42.3%)、「講習の申込み(講習開設先の選択や申込手続き等)が負担となっている」(35.8%)と、受講経験者が問題点として回答した項目と同一内容・同順位となった。

図表 3-21 検討したが受講しなかった理由 (n=123 (複数回答))

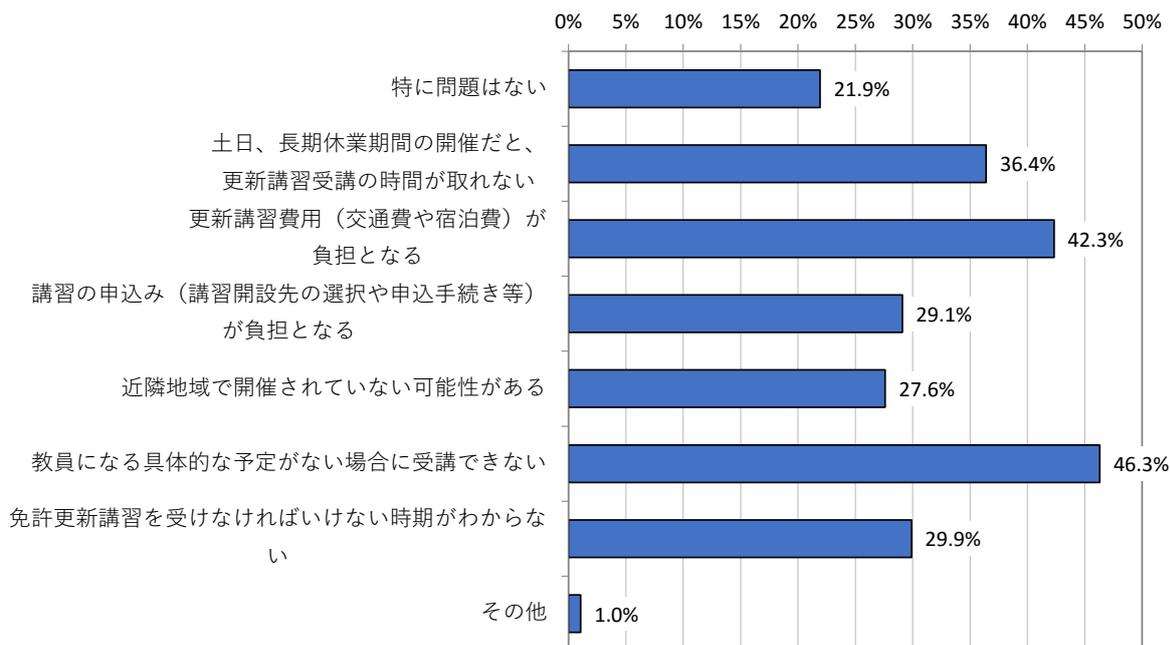


(5) 今後の受講における問題点

問 16. (問 12 で「受講を検討したが、対象者ではないので受講できなかった」「受講を検討したことはない」「まだ、教員免許が失効・休眠になっていない」と回答をした場合) 今後、更新講習を受講するとした場合、何か問題となると思うことはありますか。(複数回答)

更新講習の受講経験のない回答者が今後、受講するとした場合の問題点をみると、「教員になる具体的な予定がない場合に受講できない」が 46.3%、「更新講習費用（交通費や宿泊費）が負担となる」が 42.3%、「土日、長期休業期間の開催だと更新講習受講の時間が取れない」が 36.4%となっている。

図表 3-22 今後の受講における問題点 (n=2,011 (複数回答))



カテゴリ別にみると、元企業勤めで現職教員の回答者では、「講習の申込み（講習開設先の選択や申込手続き等）が負担となる」の割合が、他と比べて高い。

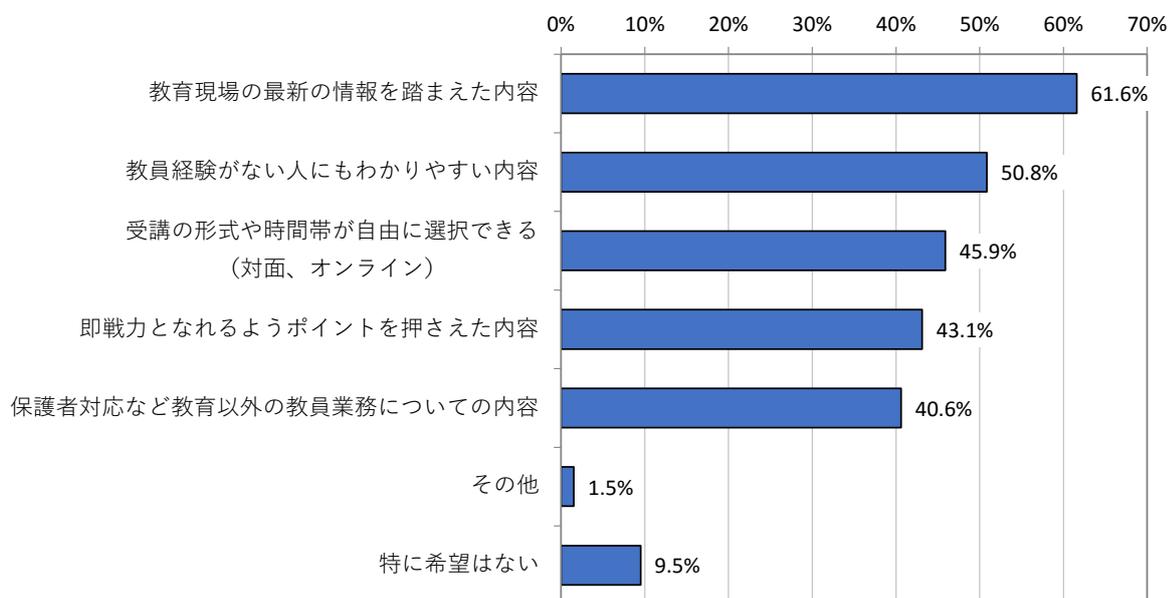
	全体	特に問題はない	土日、長期休業期間の開催だと、更新講習受講の時間が取れない	更新講習費用（交通費や宿泊費）が負担となる	講習の申込み（講習開設先の選択や申込手続き等）が負担となる	近隣地域で開催されていない可能性がある	教員になる具体的な予定がない場合に受講できない	免許更新講習を受けなければいけない時期がわからない	その他
全体	2011 (2.35)	441 (21.9%)	732 (36.4%)	851 (42.3%)	585 (29.1%)	555 (27.6%)	931 (46.3%)	601 (29.9%)	21 (1.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	491 (2.51)	78 (15.9%)	207 (42.2%)	230 (46.8%)	168 (34.2%)	135 (27.5%)	255 (51.9%)	154 (31.4%)	3 (0.6%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	426 (2.61)	67 (15.7%)	175 (41.1%)	208 (48.8%)	151 (35.4%)	130 (30.5%)	210 (49.3%)	163 (38.3%)	6 (1.4%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	457 (2.34)	112 (24.5%)	153 (33.5%)	184 (40.3%)	104 (22.8%)	136 (29.8%)	234 (51.2%)	142 (31.1%)	5 (1.1%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	469 (1.94)	151 (32.2%)	123 (26.2%)	145 (30.9%)	91 (19.4%)	101 (21.5%)	190 (40.5%)	107 (22.8%)	3 (0.6%)
【元企業勤めで現職教員】20～59歳	168 (2.36)	33 (19.6%)	74 (44.0%)	84 (50.0%)	71 (42.3%)	53 (31.5%)	42 (25.0%)	35 (20.8%)	4 (2.4%)

3-4-7 講習の希望内容

問 17.更新講習は、どのような内容の講習が望ましいですか。(複数回答)

更新講習に望む内容については、「教育現場の最新の情報を踏まえた内容」が 61.6%、「教員経験がない人にもわかりやすい内容」が 50.8%と割合が高い。

図表 3-23 更新講習における、希望内容 (n=2,421 (複数回答))



	全体	教育現場の最新の情報を踏まえた内容	教員経験がない人にもわかりやすい内容	受講の形式や時間帯が自由に選択できる (対面、オンライン)	即戦力となれるようポイントを押さえた内容	保護者対応など教育以外の教員業務についての内容	その他	特に希望はない
全体	2421 (2.53)	1491 (61.6%)	1231 (50.8%)	1111 (45.9%)	1044 (43.1%)	983 (40.6%)	37 (1.5%)	230 (9.5%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (2.51)	308 (60.0%)	288 (56.1%)	247 (48.1%)	192 (37.4%)	194 (37.8%)	3 (0.6%)	55 (10.7%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (2.75)	338 (66.1%)	285 (55.8%)	268 (52.4%)	240 (47.0%)	234 (45.8%)	5 (1.0%)	36 (7.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (2.70)	331 (64.9%)	283 (55.5%)	218 (42.7%)	242 (47.5%)	243 (47.6%)	9 (1.8%)	50 (9.8%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (2.41)	303 (59.2%)	240 (46.9%)	186 (36.3%)	232 (45.3%)	197 (38.5%)	11 (2.1%)	64 (12.5%)
【元企業勤めで現職教員】20~59歳	375 (2.20)	211 (56.3%)	135 (36.0%)	192 (51.2%)	138 (36.8%)	115 (30.7%)	9 (2.4%)	25 (6.7%)

3-5 教員への転職

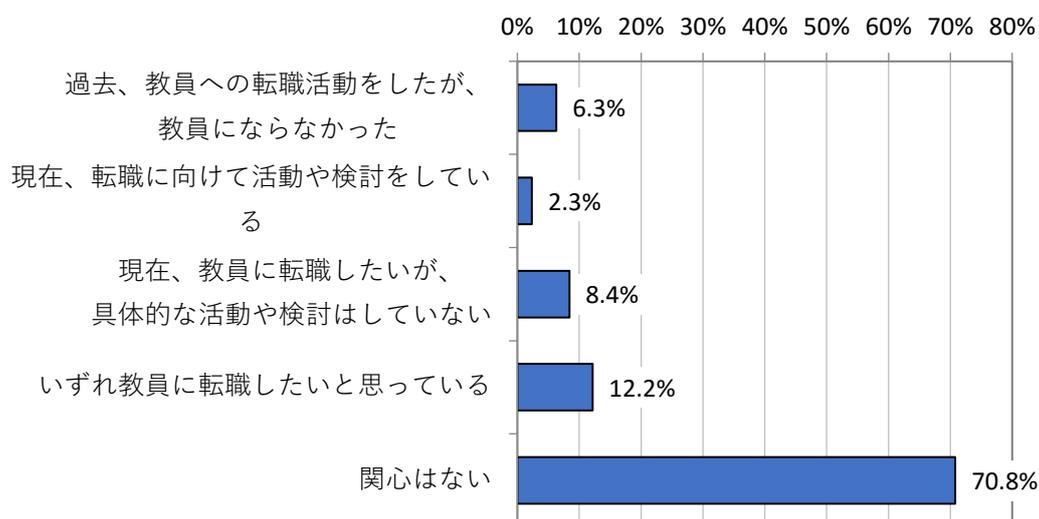
3-5-1 教員への転職意向

(1) 状況

問 18. (教員免許保有の教員以外が回答) 今後、教員への転職に関心がありますか。(単一回答)

教員免許を保有している現在企業務めの回答者に、教員への転職意向をきいたところ、70.8%の回答者が、教員への転職に「関心はない」と回答した。年代が上がるほど、「関心はない」割合は高くなる。

図表 3-24 教員への転職意向 (n=2,046 (教員免許保有で現在企業務めのみ))



	全体	過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった	現在、転職に向けて活動や検討をしている	現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない	いずれ教員に転職したいと思っている	関心はない
全体	2046 (100.0%)	129 (6.3%)	48 (2.3%)	172 (8.4%)	249 (12.2%)	1448 (70.8%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (100.0%)	30 (5.8%)	16 (3.1%)	44 (8.6%)	92 (17.9%)	331 (64.5%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (100.0%)	31 (6.1%)	14 (2.7%)	36 (7.0%)	76 (14.9%)	354 (69.3%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (100.0%)	33 (6.5%)	11 (2.2%)	49 (9.6%)	42 (8.2%)	375 (73.5%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (100.0%)	35 (6.8%)	7 (1.4%)	43 (8.4%)	39 (7.6%)	388 (75.8%)

(2)制度への不満との関係

教員への転職意向別に、休眠・失効状態の免許状所持者は、更新講習を受講しないと教員になれないことについての意見を聞いたところ、「過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった」「いずれ教員に転職したいと思っている」回答者は、3割が「不満である」と回答。

図表 3-25 教員への転職意向別 教員免許更新講習制度への不満
(教員免許保有で現在企業務めのみ)

	全体	特に不満は ない	不満である
全体	2046 (100.0%)	1684 (82.3%)	362 (17.7%)
過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった	129 (100.0%)	87 (67.4%)	42 (32.6%)
現在、転職に向けて活動や検討をしている	48 (100.0%)	40 (83.3%)	8 (16.7%)
現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない	172 (100.0%)	139 (80.8%)	33 (19.2%)
いずれ教員に転職したいと思っている	249 (100.0%)	177 (71.1%)	72 (28.9%)
関心はない	1448 (100.0%)	1241 (85.7%)	207 (14.3%)

(3)更新講習の受講資格が限定されていることとの関係

教員への転職意向別に、更新講習の受講資格が限定されていることについてみると、「いずれ教員に転職したいと思っている」「現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない」回答者は、8割近くが「すべての教員免許保有者に対象範囲を広げるべき」との回答している。

図表 3-26 教員への転職意向別 受講資格の限定に対する意見
(教員免許保有で現在企業務めのみ)

	全体	そのまま よい	すべての教 員免許保有 者に対象範 囲を広げる べき	その他
全体	2046 (100.0%)	782 (38.2%)	1240 (60.6%)	24 (1.2%)
過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった	129 (100.0%)	36 (27.9%)	92 (71.3%)	1 (0.8%)
現在、転職に向けて活動や検討をしている	48 (100.0%)	12 (25.0%)	35 (72.9%)	1 (2.1%)
現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない	172 (100.0%)	39 (22.7%)	131 (76.2%)	2 (1.2%)
いずれ教員に転職したいと思っている	249 (100.0%)	52 (20.9%)	194 (77.9%)	3 (1.2%)
関心はない	1448 (100.0%)	643 (44.4%)	788 (54.4%)	17 (1.2%)

(4) 今後、更新講習を受講するとした場合の問題点

今後、更新講習を受講するとした場合の問題点についてきいたところ、「過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった」「現在、転職に向けて活動や検討をしている」「現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない」回答者は、「土日、長期休業期間の開催だと、更新講習受講の時間が取れない」の回答割合が、他と比べて高い。特に、「現在、転職に向けて活動や検討をしている」回答者は、6割近くが課題としてあげている。

また、「現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない」回答者は、「教員になる具体的な予定がない場合に受講できない」ことを6割以上が課題としてあげている。

図表 3-27 教員への転職意向別 今後の受講における問題点
(教員免許保有で現在企業務めのみ)

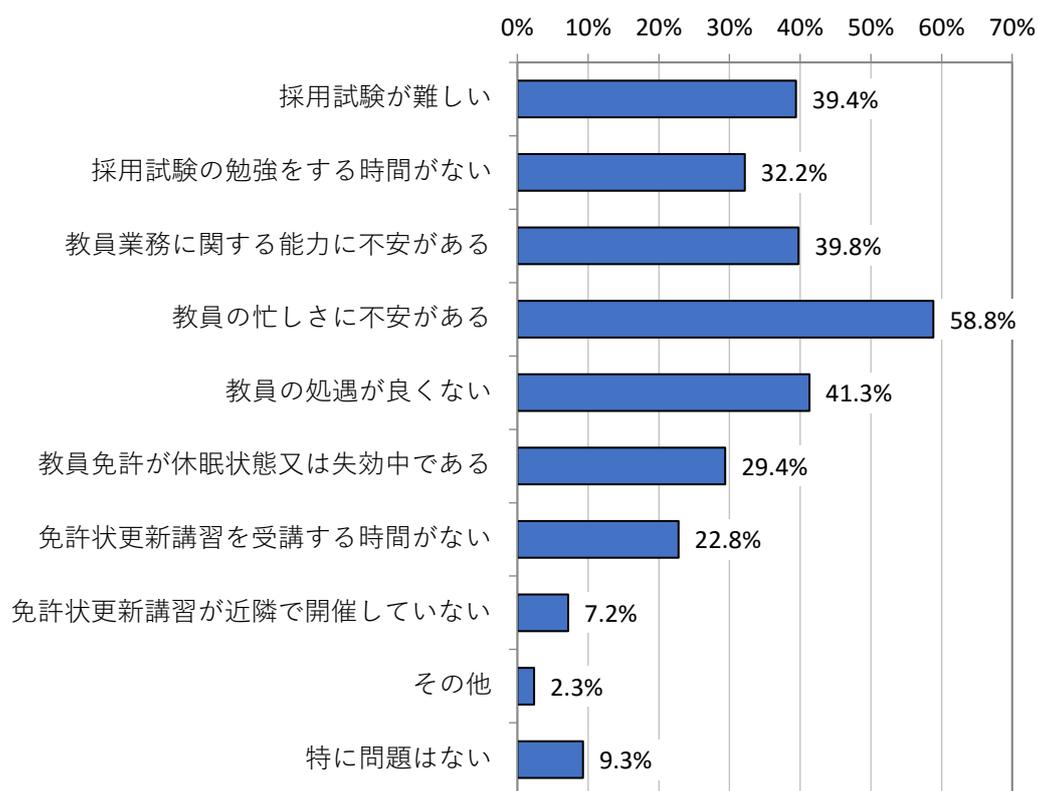
	全体	特に問題はない	土日、長期休業期間の開催だと、更新講習受講の時間が取れない	更新講習費用(交通費や宿泊費)が負担となる	講習の申込み(講習開設先の選択や申込手続き等)が負担となる	近隣地域で開催されていない可能性がある	教員になる具体的な予定がない場合に受講できない	免許更新講習を受けなければいけない時期がわからない	その他
全体	1843 (2.34)	408 (22.1%)	658 (35.7%)	767 (41.6%)	514 (27.9%)	502 (27.2%)	889 (48.2%)	566 (30.7%)	17 (0.9%)
過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった	100 (2.83)	13 (13.0%)	46 (46.0%)	52 (52.0%)	41 (41.0%)	33 (33.0%)	52 (52.0%)	45 (45.0%)	1 (1.0%)
現在、転職に向けて活動や検討をしている	28 (2.43)	5 (17.9%)	16 (57.1%)	13 (46.4%)	9 (32.1%)	6 (21.4%)	12 (42.9%)	7 (25.0%)	0 (0.0%)
現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない	141 (2.55)	15 (10.6%)	65 (46.1%)	64 (45.4%)	44 (31.2%)	41 (29.1%)	90 (63.8%)	40 (28.4%)	1 (0.7%)
いずれ教員に転職したいと思っている	209 (2.61)	13 (6.2%)	87 (41.6%)	103 (49.3%)	73 (34.9%)	66 (31.6%)	119 (56.9%)	82 (39.2%)	3 (1.4%)
関心はない	1365 (2.24)	362 (26.5%)	444 (32.5%)	535 (39.2%)	347 (25.4%)	356 (26.1%)	616 (45.1%)	392 (28.7%)	12 (0.9%)

3-5-2 教員への転職（問題点）

問 19.（教員免許保有の教員以外が回答）教員へ転職しようとしたとき、何が問題となると思いますか（過去、教員への転職活動をした方は、何が問題となりましたか）。（複数回答）

教員への転職においての問題点をきいたところ、「教員の忙しさに不安がある」（58.8%）が最も割合が高く、次いで「教員の処遇が良くない」（41.3%）の割合が高かった。

図表 3-28 教員の転職における問題点（n=2,046（教員免許保有で現在企業務めのみ））
（複数回答）



年代別にみると、「教員の忙しさに不安がある」「教員の処遇が良くない」は、20代で特に回答割合が高い。

なお、30代以上では、「教員免許が休眠状態又は失効中である」について4割近くが回答しており、20代と比べて高い。

	全体	採用試験が 難しい	採用試験の 勉強をする 時間がない	教員業務に 関する能力 に不安があ る	教員の忙し さに不安が ある	教員の処遇 が良くない	教員免許が 休眠状態又 は失効中で ある	免許状更新 講習を受講 する時間が ない	免許状更新 講習が近隣 で開催して いない	その他	特に問題は ない
全体	2046 (2.82)	806 (39.4%)	658 (32.2%)	814 (39.8%)	1204 (58.8%)	845 (41.3%)	601 (29.4%)	466 (22.8%)	147 (7.2%)	48 (2.3%)	190 (9.3%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】20代	513 (2.79)	214 (41.7%)	185 (36.1%)	232 (45.2%)	345 (67.3%)	261 (50.9%)	18 (3.5%)	95 (18.5%)	30 (5.8%)	9 (1.8%)	43 (8.4%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】30代	511 (3.11)	188 (36.8%)	183 (35.8%)	229 (44.8%)	337 (65.9%)	231 (45.2%)	189 (37.0%)	150 (29.4%)	46 (9.0%)	7 (1.4%)	30 (5.9%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】40代	510 (2.91)	228 (44.7%)	158 (31.0%)	201 (39.4%)	275 (53.9%)	181 (35.5%)	203 (39.8%)	130 (25.5%)	41 (8.0%)	12 (2.4%)	56 (11.0%)
【教員免許保有で現在企業等勤め】50代	512 (2.48)	176 (34.4%)	132 (25.8%)	152 (29.7%)	247 (48.2%)	172 (33.6%)	191 (37.3%)	91 (17.8%)	30 (5.9%)	20 (3.9%)	61 (11.9%)

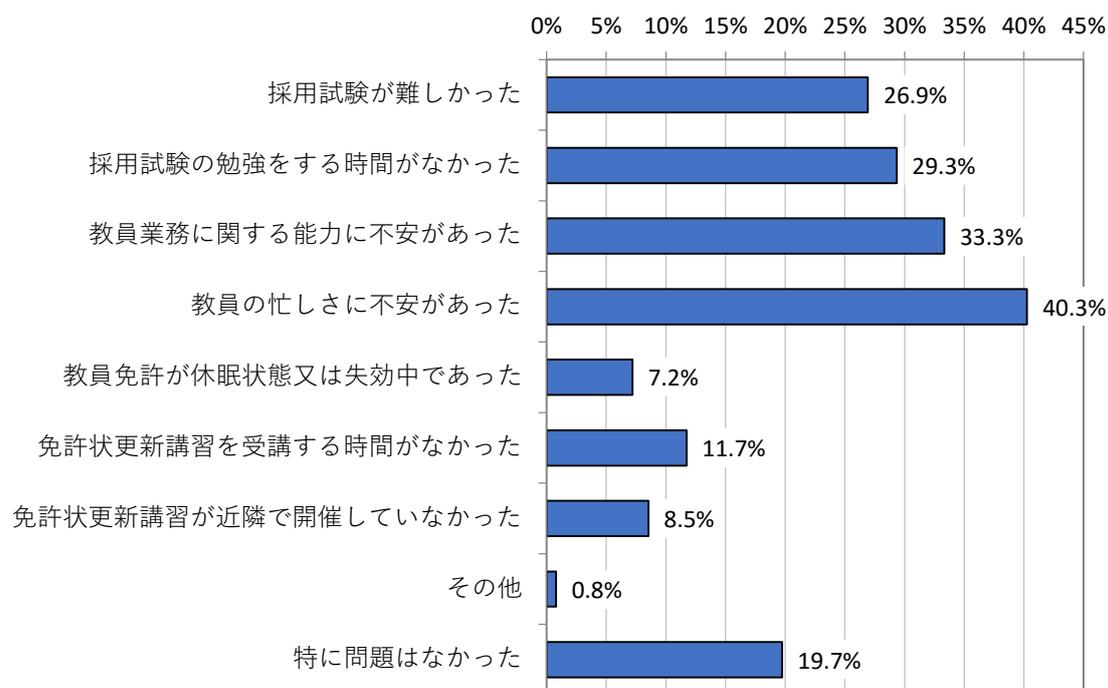
3-5-3 教員への転職時の障壁

問 20. (民間経験のある現職教員) 教員に転職したとき、何か障壁となったことはありましたか。

(複数回答)

元企業勤めで現職教員の回答者が、転職時に障壁となったことについては、「教員の忙しさに不安があった」が 40.3%、「教員業務に関する能力に不安があった」が 33.3%、「採用試験の勉強をする時間がなかった」が 29.3 と回答している。

図表 3-29 教員への転職時の障壁 (n=375 (元企業勤めで現職教員)) (複数回答)



3-5-4 教員への転職条件

問 21. (教員免許保有の教員以外が回答) 教員への転職について、どのような条件であれば転職したいと思いますか。ご自由にお書きください。また、特にない場合は「なし」とお書きください。(自由記述)

教員免許保有で現在企業務めの回答者に、自由記述でどのような条件であれば転職したいと思うか聞いたところ、「勤務形態の充実」「労働環境の改善」「責務・仕事内容の軽減」「高収入」といった回答が得られた(回答者 953 名。重複回答あり)。

●勤務形態の充実の例

- ・時短勤務やフレックスタイム制の導入
- ・ノー残業の徹底(※止むを得ず残業した場合は、残業代の支払い必須)
- ・担当教科のみの勤務
- ・非常勤講師としての勤務
- ・部活動の顧問はアウトソーシング化するべきである

等

●労働環境の改善の例

- ・良好な人間関係・職場環境
- ・休暇の希望取得
- ・休日に開催されるイベント参加(=付き合い)の拒否等
- ・権利の行使、ハラスメントへの対応・対策

●責務・仕事内容の軽減

- ・一人一人の負担の軽減
- ・モンスターペアレンツの対応を無くす
- ・保護者対応専任ポジションの配置
- ・クラスを複数で受け持つ

●高収入

- ・労働内容に見合った賃金（具体的に年収 1000 万円以上、退職金 2000 万以上、と金額を提示する回答者もあり）

この他、少数ではあるが免許更新講習に関する意見もあった。

- ・免許の更新制度がなくなること
- ・免許が休眠状態であった人でも、その学校で働きながら免許講習を受講できるようになればいい
- ・免許更新の講習が日常生活に負担がなく受けることができる。講習費や時間など。
- ・免許の更新が短期間でできること。

第4章 まとめ

各調査のまとめは、下記の通り。

4-1 免許状更新講習開設者の取組及び負担感等に関する調査

新型コロナウイルス感染症に伴う更新講習への影響、これまでの更新講習の効果検証を確認するため、更新講習開設者へアンケートを行った。

4-1-1 更新講習の実施状況

令和元年度までの更新講習は、9割以上が対面式であった。実施時期は、8月に集中していた。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、多くの対面式講習が中止になった。国立では通信式に切り替えた大学等も多かったが、公立・私立では通信式に切り替えた大学等は少なかった。

令和2年度に対面式更新講習を行った大学等では、「会場の対策（入室前の検温、定期的な換気、消毒液の設置等）」や「会場の変更」など、様々な対策を実施している。

また、通信式に切り替えた大学等の多くでは、受講者が減ったといった意見も聞かれた。

令和3年度以降は、従来の実施方法から「変更を予定している」大学は3割強となっている（4割は未定）。一部を通信式に切り替える大学もあるが、実施を見送る大学もある。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、75%の大学が「運営に関わる教職員の負担が大きくなった」と回答している。

4-1-2 更新講習の改善に向けた取組

受講者からのニーズや評価が高い講習は、「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（必修）」「教育相談（選択必修）」「各教科の指導方法（選択）」などとなっている。

受講者のニーズや受講後の意見、講習の運営状況・効果を把握するため、各大学が行っている取組は、「受講者アンケート」が76.5%と最も割合が高い。その他の取組については、「他の大学との意見交換」「受講者数などのデータを用いた定量分析」が約2割程度と、あまり行われていない。

アンケート等の結果を踏まえ、「講座開設の日時調整」「講座内容の改善」「講師の選定」などの改善が行われている。

また、ヒアリング事例からは、グループワークなど双方向の実習型の講習に改善する動きがみられた。また、個々の講師の工夫により、毎年、受講者のニーズにあわせた改善が行われている。

4-1-3 更新講習の効果

9割の大学が、更新講習が教員の資質能力の保持・向上に対して効果があると回答している。

更新講習の開設の意義やメリットは、「地域の教員全体の質の向上につながる」と「大学のPRにつながる」が、それぞれ7割程度と割合が高い。特に、前者は国立で、後者は私立で回答割合が高い。

さらには、ヒアリングからは、卒業生とのつながり強化や、(卒業生の活躍による)就職先等の連携強化といったメリットもあげられた。

4-1-4 更新講習開設の課題

講習開催の課題は、「講師の確保」「全体のスケジュール調整」「会場確保」などがあげられる。特に、国立において、これらの課題感が強い。また、講習内容を充実させる際にも、同様の項目が課題となっていた。

また、更新講習の開設は、7割近くの大学等が負担を感じている。

今後の意向についてみると、「これまで通りに更新講習を行っていきたい」が47.6%、「コロナ禍の影響もあり、これまで通りの更新講習を続けていくのは難しい面がある」が42.0%と、それぞれ半数程度となっている。

4-1-5 まとめ

アンケートおよびヒアリング結果からみると、更新講習の実施は、教員の資質能力の保持・向上に対して効果があり、更新講習開設者(大学等)も、「地域の教員全体の質の向上につながる」といった意義や「大学のPRにつながる」、さらには卒業生とのつながり強化というメリットを感じて実施していた。また、ヒアリングからは、(卒業生の活躍による)就職先等の連携強化といったメリットもあげられた。

一方で、9割以上が対面式であった更新講習は、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、多くの対面式講習が中止になった。また、対面式更新講習を行った大学では、様々な感染症対策を行い、その負担も大きかった。

「講師の確保」「全体のスケジュール調整」「会場確保」などが更新講習の課題となっており、7割近くの大学等が負担を感じている。さらに、コロナ禍の影響もあり、これまで通りの更新講習を続けていくのは難しい面があると4割以上は感じているなど、更新講習開設者への負担軽減は、大きな課題といえる。

4-2 教員免許状を所持する民間企業等勤務経験者に対する意識調査

教員免許状を所持している民間企業等勤務者、及び民間企業等経験のある教員に対して更新制に関する意識調査を行った。

4-2-1 教員に対する認識

教員免許保有で現在企業等勤めの調査対象者が、教員にならなかった（やめた）理由をみると、「他にやりたい仕事があったため」「教員の適性がないと判断したため」の割合が高い。20代では、「教員の仕事は忙しいため」「給与や処遇が希望とあわなかったため」も理由となっている。

職業としての「教員」のイメージは、「忙しい」「責任が大きい」「業務内容が多岐にわたる」「常日頃から研鑽が必要」。元企業勤めで現職教員では、「やりがい大きい」「仕事が楽しい」「安定している」もイメージとしてあげられた。

公立学校の教員（40歳）は、平均年収「500～600万円台」、平日1日の平均労働時間は、「9～11時間」のイメージがある。この条件について、全体の約65%が悪い条件だと感じている（元企業勤めで現職教員は、5割と、現在企業勤めの回答者よりは割合が低い）。

4-2-2 更新講習制度について

(1)更新講習制度の認知度

更新講習制度の認知度は7割、休眠・失効状態の免許状所持者は、更新講習を受講しなければ教員になれないことの認知度は65%であった。免許保有者で現在企業勤めの回答者については、年代が上がるにつれて認知度が低くなり、50代では認知度は5割にとどまる。

また、教員免許更新講習の受講資格が限定されていることについて、回答者の6割が「知らない」と回答している。免許保有者の現在企業勤めで「知らない」割合が高く、年代が上がるほど、その割合も高い。

(2)更新講習制度の必要性

一方で、7割の回答者は、教員免許更新制度を必要と回答している。特に、元企業勤めで現職教員の20代で必要と回答した割合が高く、30代以上で必要と回答した割合が低かった。

(3)更新講習制度への不満

休眠・失効状態の免許状所持者は、更新講習を受講しないと教員になれないことについて、8割の回答者は「特に不満はない」と回答している。ただし、「過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった」「いずれ教員に転職したいと思っている」回答者は、3割が「不満である」と回答しているなど、教員に関心のある層では、やや不満である割合が高い。

更新講習の受講資格が限定されていることについては、「すべての教員免許保有者に対象範囲を広げるべき」との回答が6割となっている。「いずれ教員に転職したいと思っている」「現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない」回答者は、8割近くが対象範囲を広げるべきと回答している。教員に関心のある層において、対象範囲を広げるべきとの回答割合が高い。

(4)更新講習制度の問題点

更新講習を受講したことのある回答者からみた問題点として、「土日、長期休業期間の開催が多いため、更新講習受講の時間がなかなか取れない」「更新講習費用(交通費や宿泊費)の負担が大きい」「講習の申込み(講習開設先の選択や申込手続き等)の負担が大きい」があげられている。

今後、受講する場合の問題点としては、「教員になる具体的な予定がない場合に受講できない」との回答割合が高い。なお、教員への転職について具体的な検討を行っている回答者では、「土日、長期休業期間の開催が多いため、更新講習受講の時間がなかなか取れない」を課題としてあげる割合が高い。

4-2-3 教員への転職意向について

免許保有者のうち、教員への転職意向があるのは、2割強であった。20代では、3割が転職意向をもつ。

教員への転職においての問題点は、「教員の忙しさに不安がある」「教員の処遇が良くない」が上位となっている。この傾向は、20代で顕著である。また、自由記述においても、教員になるための条件として、「勤務形態の充実」「労働環境の改善」「責務・仕事内容の軽減」「高収入」といった回答があげられた。

4-2-4 まとめ

アンケート結果から、免許保有者のうち、20代は、教員への転職意向が3割と高い。一方で、職業としての教員は、「忙しく、責任が大きい」や「処遇が良くない」というイメージが強く、特に20代では、転職への障壁となっている。

更新講習制度についてみると、大半の回答者は、更新講習の必要性を感じており、また休眠・失効状態の免許状所持者が受講しなければならないことも8割の回答者は不満ではない。ただし、休眠・失効状態の免許状所持者が更新講習を受講しないと教員になれないことについては、教員への転職意向がある人では不満を持つ割合が3割程度いる。

一方で、更新講習の受講資格の対象範囲については、「すべての教員免許保有者に対象範囲を広げるべき」との回答割合が半数以上であり、特に、教員への転職意向がある人では8割近くが広げるべきと回答している。受講資格の対象範囲については、検討課題であるといえる。

受講経験者からみた更新講習の問題点は、「土日、長期休業期間の開催が多いため、更新講習受講の時間がなかなか取れない」「更新講習費用（交通費や宿泊費）の負担が大きい」「講習の申込み（講習開設先の選択や申込手続き等）の負担が大きい」があげられる。また、教員への転職について具体的な検討を行っている回答者についても、「土日、長期休業期間の開催が多いため、更新講習受講の時間がなかなか取れない」を課題としてあげる割合が高く、開催時期については検討課題の1つといえる。